

ASEAN2025 に係る情報収集・確認調査 ファイナルレポート (要約)

平成 26 年 6 月
(2014 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

日本大学生物資源科学部
プライスウォーターハウスクーパース株式会社

東大
JR
14-030

目次

1 章 本調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2 章 AEC の進捗状況の整理.....	2
1. AEC の進捗状況の全体像.....	2
2. AEC 戦略目標毎の進捗状況（一覧）.....	5
3 章 2025 年における ASEAN の将来像.....	10
1. セクター別「楽観的」「現実的」「悲観的」シナリオ.....	10
(1) 経済(マクロ経済、産業構造、貿易・投資).....	12
(2) 人口動態.....	16
(3) 労働環境.....	18
(4) 運輸・交通.....	21
(5) エネルギー.....	25
(6) 食糧.....	28
4 章 ASEAN の最も現実的なシナリオ及び課題と施策案.....	31
1. 国別分析.....	33
(1) ミャンマー.....	33
(2) カンボジア.....	35
(3) ラオス.....	37
(4) ベトナム.....	39
(5) フィリピン.....	41
(6) インドネシア.....	43
(7) タイ.....	45
(8) マレーシア.....	47
(9) ブルネイ.....	48
(10) シンガポール.....	49
2. カントリーグループ毎の要因・該当国の傾向.....	50
(1) カントリーグループの分類方法.....	50
(2) カントリーグループ毎の共通課題.....	50
3. ASEAN 全体の課題と施策案.....	52
(1) ASEAN が経済共同体として取り組むべき課題.....	52
(2) 課題に対する施策の方向性.....	52

1章 本調査の概要

1. 調査の目的

東南アジア諸国連合（以下、ASEAN）は、世界経済の成長が停滞傾向にある中、旺盛な経済成長を遂げている。2012年には2兆3,055億ドル（IMF統計値）であったASEANのGDP総額は2025年には約2倍の4兆6,282億ドル（調査団予測値）になると見込まれる。

一方で、ASEANは構造的な課題にも直面している。ASEAN全体に共通する課題として、貿易・投資環境の整備や産業構造の転換、生産性の向上、教育水準の引き上げ、エネルギー・食糧の確保、少子高齢化対策、格差是正などが挙げられる。急速に変化するグローバル経済の中でASEANが持続的な繁栄を維持していくためには、統合市場として競争力を強化していく必要がある。

このような認識のもと、2015年末に3つの共同体（経済、政治安全保障、社会文化）からなるASEAN共同体が誕生する。なかでも、ASEAN経済共同体（以降、AEC）は、域内関税の撤廃による自由貿易地域の形成に加え、サービス、人、投資、資本の自由な流れや、運輸・エネルギー分野での地域協力、更には格差是正なども含めた包括的な経済共同体の構想であり、域内外にとって大きなインパクトをもたらし得る。

2014年5月11日にミャンマーの首都ネピドーで開催された第24回ASEAN首脳会議では、「ネピドー宣言」が採択された。同宣言では、2015年までにASEAN共同体を実現させるとともに、2015年後の戦略的方向性を策定することの重要性が強調されている。

上述の背景を踏まえ、本調査では以下の2点を目的として掲げている。

図表 1-1 本調査の目的

- | |
|---|
| <p>① 2015年に設立されるAECの全体像を整理した上で、今後のASEANを巡る変化を分析し、2025年のASEANの姿を予測する。</p> <p>② AEC設立から2025年までに発生し得る課題を洗い出し、それらを解決するためにASEANが対応すべき施策案の方向性を示す。</p> |
|---|

2章 AEC の進捗状況の整理

1. AEC の進捗状況の全体像

本章では、2015 年末に迫った AEC 設立に関し、2014 年 5 月 15 日時点における進捗状況を整理する。ASEAN の経済統合は 2007 年 11 月に採択された AEC ブループリントで掲げられた経済統合計画を基に進められている。この経済統合計画は 4 つの戦略目標に分けられ、その戦略目標下には 17 のコアエレメントと 77 のより詳細な措置（施策計画）が規定されている。その進捗状況は ASEAN 自身が行う AEC スコアカードによってモニタリングされており、AEC ブループリントの戦略目標に沿って、実施すべき措置に対する実施割合をパーセントで表示するとともに、実施した主要な措置（成果）と実施されていない措置（課題）、および課題に向けたアクションが簡潔に示されている。AEC スコアカードはこれまでフェーズ 1（2008 年から 2009 年）とフェーズ 2（2010 年から 2011 年）の 2 回分が公開されている。フェーズ 3（2012 年から 2013 年）の評価結果については 2014 年 5 月 15 日現在、未公開である。4 つの戦略目標に対する評価結果はフェーズ 1 およびフェーズ 2 通算（2008 年から 2011 年）で以下の通り 67.5% となっている。

図表 2-1 AEC スコアカード評価結果

	フェーズ 1	フェーズ 2	フェーズ 1 およびフェーズ 2
単一の市場と生産拠点	93.8%	49.1%	65.9%
競争力のある経済地域	68.7%	67.4%	67.9%
公平な経済発展	100.0%	55.5%	66.7%
グローバル経済への統合	100.0%	77.8%	85.7%
措置全体	86.7%	55.8%	67.5%

（出所：ASEAN（2012），“ASEAN Economic Community Scorecard: Charting Progress Towards Regional Economic Integration, Phase I（2008-2009） and Phase II（2010-2011）”）

AEC スコアカードの最新の公表値は 2013 年 7 月末時点の 79.4% で、2013 年 8 月にブルネイで開催された第 45 回 ASEAN 経済大臣会議で発表された。

AEC スコアカードの数値を見ると、2015 年末の AEC 設立に向けて、経済統合は概ね順調に進捗していると言える。しかしスコアカードによる AEC の進捗状況の把握にはいくつかの問題点が存在するため、全体像の理解には複数の情報源を確認する必要がある。

図表 2-2 AEC スコアカードの問題点

- ① AEC スコアカードは ASEAN 加盟国の自己評価に基づいており、第三者の評価は含まれない
- ② 各国が自己申告する評価は、計画実施の有無を評価したものであり、必ずしも実際の戦略目標の達成度合いを反映しているものではない
- ③ 個々の戦略目標の進捗は示されているが、ASEAN 全体として経済統合がどの程度進んでいるのかは明確に示されていない
- ④ ASEAN 事務局が公表する数値は、ASEAN 全 10 ヶ国の進捗状況を総合評価した数値であり、各国の進捗状況の詳細は分からない

そこで本調査では、情報源の多様性や精度を高めるため、AEC スコアカード以外にも国内外の各種文献を確認するとともに有識者へのヒアリングを実施し、4つの戦略領域毎に AEC の進捗状況の確認を行い、より実態に近い進捗状況を把握することを試みた。その上で、どの分野で目標が達成でき、どの分野で遅れが生じるのか、2015 年末における戦略目標の達成状況を予測した。参照した主な文献は以下の通りである。

図表 2-3 AEC の進捗確認に関する主な参照文献

発行体／発行年	文献名
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)／2012 年 10 月	ASEAN Economic Community Blue Print Mid-Term Review Executive Summary Revised Version (以下、Mid-Term Review Executive Summary Revised Version)
東南アジア研究所 (ISEAS)／ 2013 年	ASEAN Economic Community Scorecard – Performance and perception
アジア開発銀行 (ASEAN)／ 東南アジア研究所 (ISEAS)／ 2013 年	The ASEAN Economic Community – A Work in Progress
ASEAN 事務局／2013 年 8 月	第 45 回 ASEAN 経済大臣会議における合意文書
ASEAN 事務局／2014 年 5 月	第 24 回 ASEAN 首脳会議における合意文書

AEC ブループリントの戦略目標は大きく、①「単一の市場と生産拠点」、②「競争力のある経済地域」、③「公平な経済発展」、④「グローバル経済への統合」という4つの戦略目標に分かれている。その下に具体的な施策計画が規定されている。本章では、まずこれらの戦略目標について締結された合意文書や会議体等の枠組みを一覧化し、その発効状況や各種文献、ヒアリングによって確認した進捗状況を示すことでAEC進捗の全体像を把握した。その後、戦略目標毎の詳細な進捗状況を記載している。(進捗状況は2014年5月15日時点のものである。)

図表 2-4 AEC 戦略目標毎の進捗状況(詳細)の記載項目

① 目標

AEC ブループリントをはじめ、これを補足・更新する ASEAN 連結性マスタープランやブルネイ・アクションプラン、ASEAN エネルギー行動計画等の計画書から施策計画毎に達成すべき目標を明確化

② 2015 年末までの達成見込み

AEC が設立される 2015 年末までに目標達成が見込まれるか、あるいは 2015 年末時点でも進捗中かどうかを判断

③ 進捗状況の判断根拠

「②2015 年末までの達成見込み」を判断する上での判断根拠を記載

④ 計画に対する進捗状況

・ 計画

AEC ブループリントをベースとして目標達成に向けて計画されているアクションプランを記載
ただし AEC ブループリント以降にこのアクションプランや実施期日が更新されたものに関しては、最新版の行動計画を記載

・ 主な達成領域／主な未達成領域

戦略目標の進捗状況をスコアカードだけでなく複数の情報源から評価するため、ERIA が実施した“Mid-Term Review Executive Summary Revised Version”をはじめとする関連文献から達成領域と未達成領域に分けて確認

⑤ 備考

戦略目標に関連して留意すべき情報がある場合は記載

⑥ 関連文献からの抜粋

主な達成領域／主な未達成領域に記載した情報以外の文献で、戦略目標の進捗状況に関連するものを抜粋して記載

2. AEC 戦略目標毎の進捗状況（一覧）

AEC の戦略目標毎の行動計画とその主な達成領域および未達成領域を整理した結果、FTA 分野の中心となる域内関税の撤廃や原産地規則では 2015 年末までに達成が見込まれることが分かった。一方、その他の多くの戦略目標では 2015 年末時点でも施策計画は進捗中であると見込まれる。

しかし、「遅々として進む」と揶揄されているように、計画された期日は延期されているものの、加盟国の全会一致でなければ承認しないという「アセアン・ウェイ」の法則を堅持しながら、AEC ブループリントにおいて計画した目標は確実に達成に向かっていく。

ASEAN は EU などの他の経済共同体と比較して加盟国間の経済発展レベルが大きく異なるため、地域統合には困難を伴う。この状況を踏まえるならば、FTA 分野のみならずインフラ整備や格差是正まで多岐にわたる分野での地域統合を目指し顕著な進捗を見せている AEC に向けた取り組みは一定の評価に値すると言える。

戦略目標	施策計画(枠組み)		合意文書等の状況			2015 年末 達成見込
			協定・議定書名		状況	
① 単一の市場、生産拠点	1. 自由なモノの流れ	a.域内関税の撤廃	・ ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	締結済	署名:2009.2 発効:2010.8	達成見込 (CLMV は 2018 年)
			・ ASEAN 自由貿易地域(AFTA)のための 共通効果特惠関税(CEPT)協定	締結済	署名:1992.1 発効:1993	
			・ センシティブ(SL)品目・高度センシティブ (HSL)品目に対する特別取決め議定書	締結済	署名:1999.9 発効:順次	
			・ ASEAN 産業協力スキーム(AICO)	締結済	署名:1996.4 発効:1996.11	
		b.非関税障壁の削減・撤廃	・ ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	締結済	署名:2009.2 発効:2010.8	進捗中
			・ ASEAN 自由貿易地域(AFTA)のための 共通効果特惠関税(CEPT)協定	締結済	署名:1992.1 発効:1993	
			・ 優先分野の統合のための枠組み協定 (PIS)	締結済	署名:2004.11 発効:2004	

	c.原産地規則	・ ASEAN 物品貿易協定(ATIGA)	締結済	署名:2009.2 発効:2010.8	達成見込
		・ ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)	締結済	署名:2004.11 発効:2005.7	
		・ ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)	締結済	署名:2006.8 発効:2007.6	
		・ ASEAN・日本包括的経済連携協定(AJCEP)	締結済	署名:2008.4 発効:2008.8	
		・ ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	締結済	署名:2009.2 発効:2010.1	
		・ ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)	締結済	署名:2009.8 発効:2010.1	
	d.貿易円滑化 およびシン グル・ウインド ウ	・ ASEAN シングル・ウインドウの構築と稼働に係る協定	締結済	署名:2005.12 発効:2006.12	進捗中
		e.基準・相互承認	・ ASEAN 相互承認枠組み協定(MRA)	締結済	
	2. 自由なサービスの流れ	・ ASEAN サービス枠組み協定(AFAS)	締結済	署名:1995.12 発効:1995.12	進捗中
	3. 自由な投資の流れ	・ ASEAN 自由貿易地域協定(AFTA)	締結済	署名:1992.1 発効:1992.1	進捗中
・ ASEAN 投資保護促進協定(AIGA)		締結済	署名:1987.12 発効:1998		
・ ASEAN 包括的投資協定(ACIA)		締結済	署名:2009.2 発効:2012.3		

4. 自由な資本の流れ	・ ASEAN スワップ協定(ASA)	締結済	署名:2009.12 発効:2010.3	進捗中	
	5. 自由な熟練労働者の流れ	・ エンジニアリング・サービスの相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2005.12 発効:未
		・ 看護サービスの相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2006.12 発効:未
		・ 建築サービスの相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2007.11 発効:未
		・ 測量サービスの相互承認枠組み協定(MRA)	締結済		署名:2007.11 発効:未
		・ 会計サービス相互承認枠組み協定(MRA)	締結済		署名:2009.2 発効:未
		・ 医療サービスの相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2009.2 発効:未
		・ 歯科医療サービスの相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2009.2 発効:未
		・ 観光専門職の相互承認協定(MRA)	締結済		署名:2012.11 発効:未
		・ ASEAN 自然人移動協定(AMNP)	締結済		署名:2012.11 発効:未
6. 優先統合分野		・ 優先分野の統合のための枠組み協定	締結済	署名:2004.11 発効:順次	進捗中
	7. 食糧・農業・林業	・ 包括的な食糧安全保障情報システム(AFSIS)	締結済	署名: 発効:2003	
・ ASEAN+3 緊急米備蓄(APTERR)		締結済	署名:2011.11 発効:2012.7	進捗中	

② 競争力のある経済地域	1. 競争政策	・ ASEAN 競争政策有識者会議(AEGC)	設立済	設立:2007.8 実施中	進捗中	
	2. 消費者保護	・ ASEAN 消費者保護委員会(ACCP)	設立済	設立:2007.8 実施中	進捗中	
	3. 知的所有権	・ ASEAN 知的財産協力枠組み条約	締結済	署名:1995.12 発効:順次	進捗中	
	4. インフラ整備	a. 運輸・ロジスティクス	・ ASEAN 通過貨物円滑化枠組み協定(AFAFGIT)	締結済	署名:1998.12 発効:2000.10 (一部のみ)	進捗中
			・ ASEAN 複合一貫輸送枠組み協定(AFAMT)	締結済	署名:2005.11 発効:2008.8 (一部のみ)	
			・ ASEAN 国家間輸送円滑化枠組み協定(AFAFIST)	締結済	署名:2009.12 発効:未	
		b. 陸上輸送	・ 越境交通協定(CBTA)	締結済	署名:2004 発効:2007	進捗中
		c. 海上輸送	・ 統合され競争力のある ASEAN の海洋輸送に向けたロードマップ(RICMTA)	策定済	策定:2010.10 導入中	進捗中
		d. 航空輸送	・ 航空旅客輸送の完全自由化についての ASEAN 多国間協定(MAFLPAS)	締結済	署名:2010.11 発効:順次 (5ヶ国のみ)	進捗中
			・ 航空貨物サービスの完全自由化多国間協定(MAFLAFS)	締結済	署名:2009.5 発効:順次 (9ヶ国のみ)	
	・ 航空サービスについての多国間協定(MAAS)		締結済	署名:2009.5 発効:順次 (9ヶ国のみ)		
	e. エネルギー	・ ASEAN 電力網覚書(APG)	締結済	署名:2007.8 発効:2008.12	進捗中	
		・ ASEAN ガスパイプライン(TAGP)	締結済	署名:2002.7 発効:2002.7		

	f. 情報通信技術(ICT)	・ ASEAN e-Commerce相互運用の技術構築枠組み	策定済	策定:2000.11 調査完了	進捗中
	5. 税制	-		-	進捗中
	6. 電子商取引(e-Commerce)	・ ASEAN e-Commerce相互運用の技術構築枠組み	策定済	策定:2000.11 調査完了	進捗中
③ 公平な経済発展	1. 中小企業育成	・ ASEAN 中小企業開発戦略的行動計画	策定済	策定:2009.3 実施中	進捗中
		・ ASEAN 中小企業諮問委員会	設立済	設立:2011.6 実施中	
	2. ASEAN 統合イニシアティブ(IAI)	・ ASEAN の公平な経済発展のための枠組み(AFEED)	策定済	策定:2011.11 実施	進捗中
④ グローバル経済への統合	1. 対外経済関係	・ ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)	締結済	署名:2004.11 発効:2005.7	達成見込
		・ ASEAN・韓国自由貿易協定(AKFTA)	締結済	署名:2006.8 発効:2007.6	
		・ ASEAN・日本包括的経済連携協定(AJCEP)	締結済	署名:2008.4 発効:2008.8	
		・ ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	締結済	署名:2009.2 発効:2010.1	
		・ ASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)	締結済	署名:2009.8 発効:2010.1	

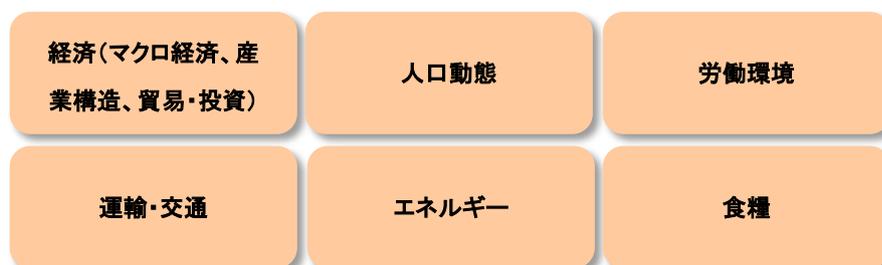
3章 2025 年における ASEAN の将来像

1. セクター別「楽観的」「現実的」「悲観的」シナリオ

本章では AEC が実現される 2015 年から 10 年経過した 2025 年時点での ASEAN の状況について、主要セクターごとに「楽観的」、「現実的」、「悲観的」の 3 つのシナリオを作成する。

シナリオは、国際機関や各種調査機関による定量データ（実績値・予測値）や定性データ、各国政府による計画・方針等の情報を基に作成する。ただし、経済セクター内の「マクロ経済」については、AEC の発足による効果を踏まえた ASEAN10 ヶ国の GDP(2013 年-2025 年)を算出し予測値を提示するが、他セクターのシナリオについては、調査団による GDP 予測値とは連動させず、前述の定量・定性データ及び各国政府による情報を基に作成する。

図表 3-1 主要セクター



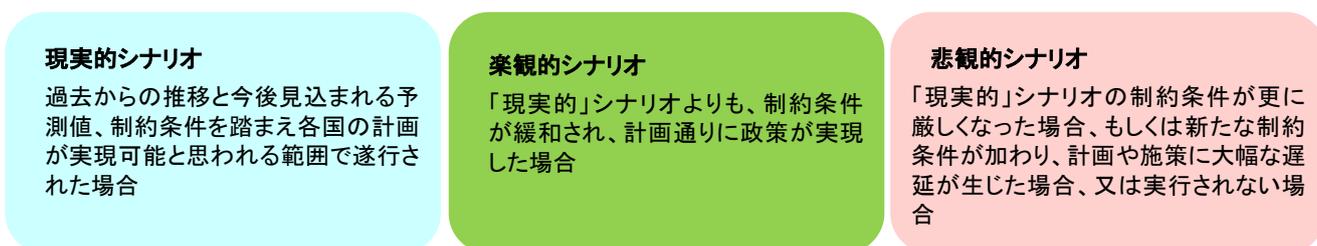
シナリオ作成の前提条件として、「金融市場」、「政治情勢」、「自然災害」、「エネルギー市場」、「ASEAN 加盟国の範囲」について以下のような事象は発生しないものとしている。

図表 3-2 シナリオの前提条件

金融市場	アジア通貨危機やリーマンショックのような世界的な金融危機は発生しない。
政治情勢	ASEAN 域内における政治情勢は今後も安定しているものとし、クーデターやテロなどは発生しない。
自然災害	大規模な地震や洪水などの自然災害は発生しない。
エネルギー市場	原油の供給逼迫や投機による価格高騰などの世界的な混乱は発生しない。
ASEAN 加盟国の範囲	東ティモールが ASEAN への加盟を申請しているが、加盟国からの承認が確定していないため、本調査では対象範囲には含まない。

3つのシナリオ作成においては、基準となる「現実的」シナリオを作成し、そこからプラス要因とマイナス要因を加味し「楽観的」シナリオと「悲観的」シナリオを作成した。「現実的」シナリオは、過去からの推移と今後見込まれる予測値、制約条件を踏まえ、各国の計画が実現可能と思われる範囲で遂行された場合と設定した。これに対し「楽観的」シナリオの定義は、「現実的」シナリオよりも、制約条件が緩和され、かつ計画通りに政策が実現した場合と設定した。一方「悲観的」シナリオの定義は、「現実的」シナリオの制約条件が更に厳しくなった場合、もしくは新たな制約条件が加わり、計画や施策に大幅な遅延が生じた場合、または実行されない場合と設定した。

図表 3-3 シナリオの設定条件



現実的シナリオ

過去からの推移と今後見込まれる予測値、制約条件を踏まえ各国の計画が実現可能と思われる範囲で遂行された場合

楽観的シナリオ

「現実的」シナリオよりも、制約条件が緩和され、計画通りに政策が実現した場合

悲観的シナリオ

「現実的」シナリオの制約条件が更に厳しくなった場合、もしくは新たな制約条件が加わり、計画や施策に大幅な遅延が生じた場合、又は実行されない場合

ASEAN10ヶ国については、分析の便宜上、国際通貨基金（IMF）統計による2012年時点の1人当たり名目GDP水準に基づき、以下のカントリーグループに分類している。ただし1人当たり名目GDP水準による分析が適切でないセクターの分析においてはこの限りではない。なお、本報告書におけるカントリーグループ内の国名表記順序は、2012年時点の1人当たり名目GDP水準に基づき表記する。

図表 3-4 ASEAN10ヶ国のグループ化

カントリーグループ	サブグループ	該当国	1人当たりGDP(2012年)
CLMV	—	カンボジア、ラオス、 ミャンマー、ベトナム	800~1,800ドル
ASEAN 4	グループ 1	インドネシア、フィリピン	2,000~4,000ドル
	グループ 2	マレーシア、タイ	5,000~11,000ドル
BS	—	ブルネイ、シンガポール	40,000ドル以上

(出所:IMF World Economic Outlook 2013 October を基に調査団作成)

(1) 経済（マクロ経済、産業構造、貿易・投資）

ASEANにおいて、今後どのような産業の発展や貿易・投資の拡大が経済成長に繋がるかを分析すると同時に、成長の過程で生じる可能性のある格差についても課題と原因を把握し、それらに対する施策を検討しなければならない。

そのため、本セクターでは、【経済成長】、【産業構造】、【貿易・投資】、【TPP・RCEP・FTAAPの総所得押し上げ効果】、【域内格差】、【国内格差】について分析し、2025年に向けた経済に関する課題を予測する。

① 現実的シナリオ

<要約>

【経済成長】

- ・ ASEANは2012年から2025年にかけて、5%台後半の成長を続ける。GDP総額は2012年の約2倍の4兆6,282億ドルに拡大するが、その規模は世界全体の約4%に過ぎない。中国やインド、アフリカ諸国などの新興国が台頭する中で、世界におけるASEANの存在感を高めるためには、統合市場として競争力を高め、更なる成長を果たす必要がある。
- ・ CLMVでは、引き続き活発な投資や労働力の増加が貢献し、7%～9%の成長を遂げると予測される。ASEAN4（グループ1）では、投資や労働力の増加に加えて消費の増加も貢献し、6%代の成長を遂げると予測される一方、ASEAN4（グループ2）やBSでは、労働力不足や高付加価値産業の育成、人材の育成が課題となり、経済成長が鈍化する恐れがある。

【産業構造】

- ・ BSやASEAN4（グループ2）を除き、生産ネットワークへのさらなる参加によりGDPに占める農業の割合が減少し、製造業・サービス業の割合が増加する可能性が高い。一方、ASEAN4（グループ1）では農業の割合が増加傾向にある。特にタイでは、製造業・サービス業での人材が不足するため、国内の産業構造を変化させることが求められる。
- ・ ベトナムとASEAN4（グループ1）、タイでは可処分所得の増加に伴い、内需の拡大が予測され、都市部を中心にサービス産業の成長が期待される。

【貿易・投資の拡大】

- ・ 域内関税撤廃をはじめとするAEC戦略目標に基づく各国の取組みに加え、周辺国とのFTA網拡大により、域内・域外貿易が拡大する。
- ・ 製造業への投資は継続的に伸び、外資規制緩和や中所得層の拡大などを背景に、新たな成長分野としてサービス分野への拡大が見込まれる。
- ・ ミャンマー、ラオス、カンボジア、インドネシアについては投資環境制度整備状況に大きな改善が見られない場合、海外直接投資誘致にあたり競争力の低下を招く可能性がある。

【TPP・RCEP・FTAAPの総所得押し上げ効果】

- TPPが2015年までに12ヶ国で合意された場合、貿易及び投資拡大効果によりASEAN全体の所得(GNI)が2.2%増加する。ASEANの中ではベトナムの所得押し上げ効果が10.5%と最も高く、次いでマレーシアが5.6%となる。一方で、TPP加盟国となっていないタイ及びCLM諸国は-0.4とマイナスの成長となることが予測される。また、北米向けの輸出が増加する半面、自国産業保護政策を取りづらくなるため、ASEANのTPP参加国と不参加国間で産業発展の条件が異なってくる。
- RCEPが2016年¹までに合意された場合、貿易及び投資拡大効果によりASEAN全体の所得は、2.9%押し上げられ、全てのASEAN諸国においてプラス成長となる。ASEANの中では、ブルネイの所得押し上げ効果が5.8%と最も高く、次いでベトナムの5.1%となる。
- 地域累積により、域内での部品や半製品の生産ネットワークが拡大すると予測され、各国経済にプラスの影響を与える。

【域内格差】

- 一人当たりGDPが最も低いミャンマーは、最も高いシンガポールより急速な経済成長を持続するため、2012年には約61.3倍であった域内格差(一人当たりGDPの差)が2025年に約36.3倍に縮小すると予測される。しかし、域内格差は依然として大きい状態にある。

【国内格差】

- ラオス、インドネシア、マレーシアでは、国内格差(ジニ係数の場合)が拡大傾向にあるが、カンボジア、ベトナム、フィリピン、タイでは縮小傾向にある。また、インドネシア、タイ、フィリピンでは、農村と都心部の所得格差が拡大傾向にある。今後も労働生産性の低い農業を主要産業とする農村部と、製造業やサービス業の成長が見込まれる都市部の間で一時的に格差が拡大する可能性がある。

¹ 中国・日本・韓国・ASEAN10ヶ国・オーストラリア・インド・ニュージーランドの合意を2016年としたシナリオ(Peter.A.Petri教授の研究グループ作成シナリオによる)

② 楽観的シナリオ

	シナリオ
楽観的シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ FTAAP が成立し、ASEAN はアジア・太平洋地域における製造業の生産拠点としての重要性が高まる。さらに製造拠点を呼び込むためのインフラ整備や法規制等の整備が進むことで、製造業の集積が加速し、経済成長を牽引する。 ・ TPP16 が 2015 年、 RCEP が 2016 年、 FTAAP が 2020 年までに実現する。TPP 参加国ではない CLM 諸国は、FTAAP の実現まではマイナスの影響を受けるが、2020 年以降は他 ASEAN 諸国と同様プラスの成長が期待できる。 ・ RCEP が 2016 年までに合意された場合、貿易及び投資拡大効果により ASEAN 全体の所得は、2.9%押し上げられ、全ての ASEAN 諸国においてプラス成長となるが、TPP16 (2015) (5.5%)、FTAAP (2020) (6.9%) よりは低い効果に留まる。 ・ RCEP (2016)、FTAAP (2020) において、CLM 諸国の成長率がシンガポールを上回ることから、域内格差の縮小が促進される。 ・ 教育水準、学力の向上により、市場で必要とされる人材が育成される体制が整備された場合、CLMV や ASEAN4 (グループ 1) においては製造現場における管理者層等、ASEAN4 (グループ 2) や BS では経営者層や研究者などの高度な労働を担える人材が増加し、経済成長速度を速める材料となる。 ・ インフラや法規制整備、人材育成の実施により、産業構造は、CLMV や ASEAN4 (グループ 1) では製造業のシェアが高まり易くなり、農業のシェアは減少する。ASEAN (グループ 2) では、労働生産性の改善により人材不足に対応し、消費の高度化が進展することで、農業のシェアが減少し、サービス業のシェアが高まり易くなる。 ・ 格差については、地方部におけるインフラ整備や需要に則した農業や観光業を実施できる人材の育成により、農村部における産業が活性化し、国内格差が縮小する。

③ 悲観的シナリオ

	シナリオ
悲観的シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ TPP12 が 2020 年、RCEP が 2020 年までに実現する。 ・ RCEP (2020) による ASEAN 全体の所得は 0.3%と低い値に留まり、TPP 参加国ではないインドネシア、フィリピン、タイ、CLM 諸国は TPP12 の実現によるマイナスの影響を受ける。 ・ 自由貿易が促進される一方、一部の後発国は国内産業の競争力が弱い段階で市場開放をすることにより、先発国からの工業品が国内に流入し、現在以上の産業の高度化が望めなくなる。そのため、労働集約的工業品や農産物の輸出を特徴づけている現在の比較優位構造が固定化される恐れがある。 ・ 産業は、1 度集積すると規模の経済が生じ、拡散しにくくなる。そのため、ASEAN

	<p>は引き続きアジアにおける製造拠点として重要な地域となる。しかし、域内のインフラ・法規制整備の遅れや、人材不足による急速な賃金上昇が生じる場合、製造業だけでなく、サービス業においても更なる集積の拡大が難しくなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金の上昇により内需は拡大するものの、投資の鈍化により経済成長率が低下し、賃金の上昇速度にも衰えが生じる。 ・都市部での雇用の減少により、失業者の農村への帰郷や都市への移住者の減少により、農業に従事する人口が増加し、産業構造の変化が停滞する。 ・同時に、農村部における労働生産性が低下するため、都市部との格差が拡大し、社会保障費の増大や社会の不安定化が懸念材料となる。
--	--

④ 経済における課題

本セクター（経済）の現実的シナリオより、「貿易投資環境整備の遅れ」と「産業構造の固定化」、「国内所得格差」が本セクターの課題として挙げられる。

各課題について、各国が置かれている状況を色分けし、課題一覧とした（図表 3-5）（各色分けについては凡例参照）。

「貿易投資環境整備の遅れ」については、主に投資環境制度整備が世界 189 ヶ国中、ASEAN 平均（89 位）以下に位置付けられているミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、フィリピン、インドネシアを「赤」に色分けした。

「産業構造の固定化」については、農業セクターから製造・サービス業への労働移動が停滞しており、且つ農業生産性が低い状態にあるタイを「赤」に色分けした。

「国内所得格差」については、ジニ係数が社会の不安定化リスクが高まると言われる 40 を上回っているフィリピン、マレーシアと、地域間格差が拡大傾向にあるインドネシア、タイ、フィリピンを「赤」に色分けした。

本章で「赤」に色分けされた国については、次章において当該課題を詳述する。

図表 3-5 経済セクターにおける課題一覧

	CLMV				ASEAN4 (Group1)		ASEAN4 (Group2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
貿易・投資環境整備の遅れ										
産業構造の固定化										
国内所得格差										

凡例

	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
	2025年までに課題となる可能性がある
	2025年までには課題となる可能性が低い
	情報不足により検証不可

(2) 人口動態

人口動態は、年少人口（0歳-14歳）、生産年齢人口（15歳-64歳）、老年人口（65歳以上）の構成、都市部・農村部の人口構成、人口規模や所得層の構成により、経済社会に与える影響が異なる。そのため、本セクター（人口動態）ではそれらの要素が含まれる【少子高齢化の進展】、【都市化の進展】、【消費市場の成長性】を中心に、2025年の人口動態がASEANに与える影響について予測する。

①現実的シナリオ

<要約>

【少子高齢化の進展】

- ・多くのASEAN諸国にて、合計特出生率が減少もしくは横ばいとなり、また日本以上に早いスピードで高齢化が進展する。シンガポール、タイは2025年までに生産年齢人口が減少し、高齢社会²へ移行、ベトナム、ブルネイも高齢化社会³へ移行する。少子高齢化が進展する中、社会保障制度整備が発展段階であるタイやベトナムは、高齢化に対応した社会保障制度の拡充が早急に必要である。
- ・ラオス、フィリピン、カンボジアを除く他ASEAN7ヶ国では、2025年前後に人口ボーナス期⁴が終了する。少子高齢化の進展による経済的負担を軽減するためには、人口ボーナス期間中に労働力を十分に活用し、将来の社会変化に対応するために準備する必要がある。

【都市化の進展】

- ・ASEANの都市人口は2010年から2025年にかけて、約9,900万人（38%）増加する。この間、インドネシアの都市人口は4,400万人増加し、フィリピンは1,800万人増加する。ラオスは都市人口が、1.73倍に増加する。
- ・ASEAN各国の都市部では、現在においても交通渋滞等の課題が発生しているが、将来の人口増加に備えた都市機能の拡充が必要である。

【消費市場の成長性】

- ・ASEANの総人口は約6億9,400万人に達する。所得水準の上昇に伴い、2010年から2025年にかけて中所得層及び高所得者層の合計比率が56.4%から76.5%に増加する。
- ・ASEANの消費市場は、2010年から2025年にかけて、3.96倍に拡大する。国別では、ベトナムが7.7倍、ラオスが6.6倍、インドネシアの消費市場は約4.8倍、フィリピンは3.5倍に拡大する。また消費市場の拡大は、海外直接投資、国内産業の育成を促進する。

² 高齢社会:総人口に占める65歳以上の人口が14%以上の社会

³ 高齢化社会:総人口に占める65歳以上の人口が7%以上の社会

⁴ 人口ボーナス期:年少人口と老年人口(従属人口)の割合に比べ、生産年齢人口の割合が増加することにより、経済成長が後押しされる期間

②楽観的シナリオ

楽観的シナリオ

- ・高齢化の進展により、医療・介護サービスの需要拡大が見込まれる。当該分野への人材育成、投資誘致、制度整備を促進することで、高齢者向け市場が成長し、一部の国にとっては中所得国の罫からの脱却する機会と成り得る。
- ・社会保障制度が進むことにより、勤労期にある現役時代の高齢化に伴う負担が軽減され、消費が活発化する。
- ・拡大する中所得層の需要に対し、中所得層のニーズに対応した商品・サービスが市場に提供されることにより、消費の高度化が進む。

③悲観的シナリオ

悲観的シナリオ

- ・人口ボーナス期間中に労働力を十分に活用できない場合、少子高齢化に伴う財政負担が経済成長の足枷となる。
- ・社会保障制度の整備が十分に整備されない場合、高齢化した低所得者層や非正規労働者の貧困が深刻化し、格差拡大や社会不安の拡大に繋がる。また高齢者の中でも、少子化により身寄りのない高齢者が増加する。
- ・都市化の速度にインフラ整備が追いつかない場合、インドネシアやフィリピン以外の国々においても、電気・上下水道等の都市基盤や行政サービスの供給不足、交通渋滞、環境汚染、住宅不足（スラム化）が生じ、経済発展の足枷となる。

④人口動態セクターにおける課題

本セクター（人口動態）の現実的シナリオより、「少子高齢化の進展」が本セクターの課題として挙げられる⁵。少子化の進展による生産年齢人口の減少、高齢化による財政負担は経済成長の鈍化に繋がりがかねない。図表 3-6 では「少子高齢化の進展」について、各国が置かれている状況を色分けし、課題一覧としている（色分けの分類は凡例参照）。課題一覧では、ASEAN10ヶ国の中でも、2025年を前に生産年齢人口が減少に転じるシンガポールとタイ、及び2014年に人口ボーナス期を終え、2016年に高齢化社会に移行するベトナムを、「赤」に色分けした。少子高齢化の進展による経済的負担を軽減するためには、人口ボーナス期間中に労働力を十分に活用し、将来の社会変化に対応するために準備する必要がある。本章で「赤」に色分けされた国については、次章において当該課題について詳述する。

図表 3-6 人口動態セクターにおける各国の課題一覧

	CLMV				ASEAN4 (Group1)		ASEAN4 (Group2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
少子高齢化の進展										

凡例

	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
	2025年までに課題となる可能性がある
	2025年までには課題となる可能性が低い
	情報不足により検証不可

⁵ 都市化の課題については、「3章（4）運輸・交通」にて記述する

(3) 労働環境

【労働者の増減】、【労働需給】、【賃金水準】、【教育】といった労働環境の要素は、各国の【経済成長の要因】に影響を与える。

本セクターでは、それらの要素を分析し、2025年に向けた労働環境に関する課題を予測する。

① 現実的シナリオ

<要約>

【労働者の増減】

- ・ ASEAN全体としては2025年にかけて生産年齢人口が増加し続けるものの増加率は低減する。国別では、タイが2018年、シンガポールが2022年に生産年齢人口の減少が始まる。またベトナムの生産年齢人口増加率は、2025年には約0.37%となり、2034年には減少を始める可能性が高い。
- ・ 熟練労働者の移動は2015年以降、建築や医療、会計等、8分野の専門家の自由化が議論されているが、各国での批准は遅れている。加えて、非熟練労働者の移動は引き続き制限されることが予測されるため、生産年齢人口の減少を労働移動により解決することは難しい。

【労働需給】

- ・ 今後、雇用不足が生じる可能性の高い国はカンボジアとフィリピン、ブルネイであり、これらの国では雇用創出効果のある産業の育成が進展する。
逆に労働者不足が生じる可能性の高い国は、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポールであり、これらの国では労働生産性の向上や頭脳流出の防止、国際分業体制の構築などの対策が取られる。

【賃金水準】

- ・ 急速な賃金上昇が見られるミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイや、労働者の不足が予測されるベトナム、タイ、マレーシア、シンガポールにおいて賃金上昇が早まる恐れがある。

【教育】

- ・ 教育水準はカンボジアやインドネシアを中心に更なる向上が必要となる。教育の質については、シンガポールを除く全ての国で向上の余地がある。

【経済成長の要因】

- ・ 経済成長の要因は、労働投入から資本投入や全要素生産性へと移行する。その実現のため、教育水準・質の向上やR&D投資、知的財産権保護などの施策を実施する必要がある。

② 楽観的シナリオ

楽観的シナリオ

- ・タイやシンガポール、ベトナムにおいて生産年齢人口の減少または増加率の低減が始まるものの、熟練労働者に関する MRA の発効、非熟練労働者の受け入れ条件緩和により、労働者の確保が容易となり、賃金の上昇圧力が緩和される。
- ・一方、カンボジアやラオスなどの余剰労働力を抱える国では、海外就労者が増加し、海外就労者からの送金が増えると同時に、熟練労働者の受け入れによる技術移転も進展する。
- ・賃金水準の安定と同時に、教育水準や質の向上、R&D 投資の増加、知的財産権の保護が進むことで、製造業の R&D 部門の進出や研究者、エンジニア、マネジメント層の供給が増加する。そのため、資本投入や全要素生産性向上による経済成長へのシフトが加速し、労働投入による経済成長率の減少を補てんする。

③ 悲観的シナリオ

悲観的シナリオ

- ・タイやシンガポール、ベトナムにおいて生産年齢人口の減少または増加率の低減が始まるだけでなく、熟練労働者に関する MRA の発効遅延、非熟練労働者の受け入れ制限の強化により、労働者の確保が困難となる。
- ・更に、域内貿易の円滑化に必要なインフラ整備も遅れ、国際分業体制の整備も進展しない場合、労働者の不足する国では賃金の上昇圧力が高まる。
- ・民間企業は労働生産性の向上により、賃金上昇分の吸収を目指すため、機械化投資（資本の投入）が増加する。しかし、教育水準や質の向上、R&D 投資の増加、知的財産権の保護に関する政策が十分に実施されない場合、より知識集約型な産業に労働者がシフトできず、失業者が増加する。また、全要素生産性の成長率も低下する。その結果、労働投入の成長率低下に伴い、経済成長率全体も低下する。
- ・生産年齢人口が豊富に存在し、余剰労働者を抱える国では、海外での就労（不法就労を含む）が増加する。また、資本投入や全要素生産性も向上しないため、経済成長率が低下する。

④ 労働環境セクターにおける課題

本セクター（労働環境）の現実的シナリオより、「雇用機会の不足」と「労働者の不足」、「急激な賃金上昇」、「教育水準の低さ」、「国内教育格差」が本セクターの課題として挙げられる。

各課題について、各国が置かれている状況を色分けし、課題一覧とした（図表 3-7）（各色分けについては凡例参照）。

「雇用機会の不足」については、増加する労働者に対して雇用が不足すると予測されるカンボジア、フィリピン、ブルネイを「赤」に色分けした。

「労働者の不足」については増加する雇用機会に対して労働者が不足すると予測されるベトナム、タイ、マレーシア、シンガポールを、「急激な賃金上昇」については、直近で高い賃金上昇率を示したミャンマー、ベトナム、インドネシア、タイと労働者不足で賃金上昇圧力が高まり易くなるマレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムを、「教育水準の低さ」については、最終学歴が無教育又は初等教育である割合が高いカンボジア、ラオス、ベトナム、インドネシアを、「国内教育格差」については、最終学歴が

無教育・初等教育又は高等教育である割合が相対的に多く、低学歴と高学歴に 2 極化する懸念があるラオス、タイを「赤」に色分けした。

本章で「赤」に色分けされた国については、次章において当該課題を詳述する。

図表 3-7 労働環境セクターにおける課題一覧

	CLMV				ASESN4 (Group1)		ASESN4 (Group2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
雇用機会の不足	赤	赤	黄	赤	赤	黄	赤	赤	赤	赤
労働者の不足	黄	赤	黄	赤	赤	黄	赤	赤	赤	赤
急激な賃金上昇	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	-	赤
教育水準の低さ	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	赤	-	赤
国内教育格差	黄	黄	赤	黄	黄	黄	赤	黄	-	黄

凡例

赤	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
黄	2025年までに課題となる可能性がある
赤	2025年までには課題となる可能性が低い
-	情報不足により検証不可

(4) 運輸・交通

ASEAN が投資環境を向上させるためには、域内の物理的・制度的な連結性を高めるインフラ整備と同時に、各国で進展する都市化に対応したインフラ整備も実施する必要がある。

そのため、本セクターでは、【物理的インフラ整備】、【制度的インフラ整備】、【都市交通】について分析し、2025 年に向けた運輸・交通に関する動向を予測する。

① 現実的シナリオ

<要約>

【物理的インフラ整備】

- Peter A.Petri 教授の研究グループの予測によると、2025 年における ASEAN の貿易額は 2010 年と比べて約 2.3 倍に増加する。既存の物理的インフラで約 2.3 倍の貿易量を実現することは困難と考えられ、港湾や空港の新設・改修や道路・鉄道の敷設といったインフラ整備が必要になる。また、貿易を行う企業のビジネス環境整備のために一定のインフラ整備が必要という見方もできる。
- ASEAN において計画されている物理的インフラ整備が進展することによる経済効果は大きく、ERIA によると 2010 年から 2020 年にかけて、域内総生産（Gross Regional Domestic Product（以下 GRDP））の押し上げ効果に関し、ほぼ全ての地域で経済効果があると予測している。
- しかし、ADB の予測では、2010 年-2020 年のインフラニーズが GDP に占める割合はラオスで 23.8%、カンボジアで 12.4%等と非常に高く、予算確保の困難さからプロジェクトの遅延が予測される。
- 予算不足の解消に加え、サービス品質の向上、民間企業の事業機会創出等を目的に、空港や港湾、鉄道等のインフラ整備には PPP（Public Private Partnership）スキームの利用が増えると考えられる。他方、法規制の未整備、政府の案件形成能力の不足、官民でのリスク負担の不明瞭さ等の課題を解決する必要もある。
- ASEAN 高速道路ネットワーク（ASEAN Highway Network（以下 AHN））については、2020 年までにクラス II、III の道路をクラス I 以上に引き上げる計画の完了が 2025 年以降に遅れる可能性がある。
- シンガポール-昆明鉄道（Singapore-Kunming Rail Link（以下 SKRL））については、2020 年の完成を目標にしているが、予算の確保が課題であり、2025 年時点での完成には不確実性がある。
- 国際港の整備は、優先 10 港湾を中心に各国で整備が計画・実施されており、今後も進展する。
- Ro-Ro 船による近距離海上輸送は、JICA による F/S で優先順位が高いと判断された Dumai（インドネシア）-Malacca（マレーシア）間や Belawan（インドネシア）-Penang（マレーシア）間の整備が進むと考えられるが、制度改善に時間を要し、整備遅延も考えられる。
- 航空の自由化については、域内の航空会社による運航ルートを自由化することは、自国フラッグ・キャリアの競争力が弱い国では受け入れることが難しく、各国内も含めて域内の航空会社が自由な運航を許される可能性は低い。

【制度的インフラ整備】

- 交通円滑化協定は、国内事業者との調整や法改正等に時間を要する国があり、署名や批准が遅れるため、ASEAN 全域において協定が実施されることは難しい。

- ・一方、越境交通協定（Cross Border Transportation Agreement（以下 CBTA））を通じて、シングルストップやシングルウィンドウの実施地点が増加していることが見込まれる。
- ・AEC の取り組みである ASW(ASEAN Single Window)の構築は、ミャンマー、カンボジア、ラオスを除く 7ヶ国で接続テストに成功しており、2025 年までに主要港湾で ASW が稼働する。ミャンマー、カンボジア、ラオスにおいては、NSW（National Single Window）の構築・運用・ASW との接続テスト等に今後時間を要するため、2025 年までに ASW を稼働させることは困難が伴う。

【都市交通】

- ・ASEAN の都市化は今後も更なる進展が予測されており、2010 年から 2025 年までに全体の都市人口は 1.4 倍に増加し、2025 年の ASEAN 総人口の約 52%を占める⁶。特にシンガポール、カンボジアを除くその他の国々では、都市人口が 8%-11%増加し都市化が進展する。
- ・ASEAN では、2011 年から 2025 年の間に自動車保有台数が 860 万台から 1,400 万台に増加することが予測されており、都市別ではジャカルタが 55 万台と他 ASEAN の都市と比較し最もモータリゼーションが進む。
- ・都市化に伴い、各都市の人口密度が増加する。特にマニラでの増加が顕著であり、2011 年の人口密度 18,650 人/km²（東京よりも高い密度）から 2025 年には更に 1.3 倍の 23,453 人/km²となり、ASEAN で最も人口密度の高い都市となる。
- ・都市化や自動車保有台数、人口密度の観点で特にジャカルタ、マニラは今後更に交通渋滞が悪化する可能性が高い都市と言える。他都市においても交通渋滞は都市問題となるが、ジャカルタ、マニラを含め、現在道路交通に代わり鉄道等による大量輸送網の整備が進められており、一部の都市では、道路網の構築や高度交通システム（ITS: Intelligent Transport System）の導入が計画されている。これらの事業が仮に 5 年遅延したとしても、2025 年までには完工する計画であることから、鉄道やバスといった公共交通へのシフトが進むことが期待できる。
- ・ただし、交通渋滞は都市交通インフラが整備された先進国でも発生する問題であり、都市化や自動車保有率、人口密度の増加の制御は困難であるため、完全に解消されることはないが、道路許容量の拡充、公共交通へのシフトが進むことにより、慢性化した交通渋滞は段階的に緩和されることが見込まれる。

⁶ 国連経済社会局人口部 “World Population Prospects: The 2012 Revision”中位推計

② 楽観的シナリオ

楽観的シナリオ

- ・物理的インフラについては、PPPスキームの導入が進むことで、予算確保の困難さによる遅延が特に懸念されていたラオスやインドネシア、カンボジアにおいてもインフラ整備が加速する。
- ・特に空港や港湾、鉄道等については、PPPスキームによる整備が進展する。予算に余剰が生じた場合は、農村部・島嶼部のインフラ整備や制度的インフラ整備に振り分けることで、国全体の投資環境が向上し、国内格差の縮小に寄与する。
- ・さらに制度的インフラとして、AFAFGIT等やCBTAに規定された事項がASEAN各国や中国で実行に移されることで、輸送時間・コストが低減する。そのため、企業は国境を跨いだ生産ネットワークを構築し易くなり、域内で製品や半製品、部品の貿易が増加し、ASEANの産業集積がさらに拡大するため、広い地域においてGRDPの押し上げ効果が生じる。
- ・鉄道をはじめとする公共交通整備が進むことで、道路交通依存度が低減され、慢性的な交通渋滞が解消に向かうため、投資先としての競争力向上に繋がる。ただし、都市部への人口増加規模が最も大きく、中所得者層の拡大が進むインドネシアについては、自動車保有台数が55万台とASEANで最も多い増加が予測されており、交通マネジメントが効率的に実施されることが前提となる。

③ 悲観的シナリオ

悲観的シナリオ

- ・ミャンマーやカンボジア、ラオスだけでなく、物理的インフラ整備のニーズが高いベトナムやインドネシア、フィリピンにおいても、資金確保やPPPスキーム導入が遅れ、優先的に整備されると予測されていたインフラについても整備が遅延する。
- ・さらに、制度的インフラの整備（特にCBTAとNSW・ASW）も遅延する場合、国境を通過するための時間やコストが減少せず、GMS諸国を中心に国境を跨いだ生産ネットワークが広がりにくくなる。そのため、既存の産業集積地に生産拠点が集中し、GRDPの押し上げ効果は、それらの地域で高くなる一方、産業が立地していない地域では低くなり、域内・国内格差が拡大する。
- ・道路交通量の増加に対し、都市交通整備が追い付かない場合、国内の物流機能だけでなく、都市部に立地する企業の投資効率が低下し、投資先としての国際競争力が低下する。特に、都市人口の増加が著しいインドネシアやフィリピンにおいてその傾向が見られ、経済成長の足枷となり中所得国の罅を抜けられない要因となる。

④ 運輸・交通セクターにおける課題

本セクター（運輸・交通）の現実的シナリオより、「物流インフラの未整備」と「貿易手続きの煩雑さ」、「都市部の交通渋滞」が本セクターの課題として挙げられる。

各課題について、各国が置かれている状況を色分けし、課題一覧とした（図表 3-8）（各色分けについては凡例参照）。

「物流インフラの未整備」については、AHNのクラスⅢ以下の道路が多く存在するミャンマーを「赤」に色分けした。

「貿易手続きの煩雑さ」については、輸出に必要な書類数、輸出に要する日数共にASEAN平均を上

回るミャンマー、ラオス、カンボジアを「赤」に色分けした。

「都市部の交通渋滞」については、既に都市部の交通渋滞が慢性化しており、自動車保有台数や人口密度の増加が著しいインドネシア、フィリピンを「赤」に色分けした。

本章で「赤」に色分けされた国については、次章において当該課題を詳述する。

図表 3-8 運輸・交通における課題一覧

	CLMV				ASESN4 (Group1)		ASESN4 (Group2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
物流インフラの未整備										
貿易手続きの煩雑さ										
都市部の交通渋滞										

凡例

	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
	2025年までに課題となる可能性がある
	2025年までには課題となる可能性が低い
-	情報不足により検証不可

(5) エネルギー

【エネルギー需給】、【エネルギー調達コスト】、さらにエネルギーの中でも【電力需給】は、経済活動を行う上で重要な要素である。

本セクターでは、それらの要素を分析し、2025年に向けたエネルギーに関する課題を予測する。

① 現実的シナリオ

<要約>

【エネルギー需給】

- ・2011年から2030年にかけて、世界の1次エネルギー消費は約34%増加し、ASEANにおいても約86%増加する。また、北米を中心に非在来型資源⁷の生産が増加し、周辺地域では安価な石油・天然ガスを入手できるが、石油や天然ガスの国際価格を押し下げるには至らず、むしろ石油・天然ガス・石炭の国際価格は上昇する。そのため、ASEANでは比較的安価で、安定して調達できる石炭の消費が増加する。

【エネルギー調達コスト】

- ・2025年にかけて、石炭、天然ガス、石油の順に価格の上昇幅が大きくなる。石炭ではマレーシア、タイ、フィリピン、天然ガスではタイ、シンガポール、石油ではインドネシア、ベトナム、シンガポール、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ、ラオスが純輸入国となっており、今後調達コストが増加する。特にインドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアでは、政府が支出しているエネルギー補助金がさらに財政を圧迫することが懸念される。

【電力需給】

- ・ベトナム、フィリピン、タイ、シンガポールでは、増加する電力需要に供給が追い付かず、2030年時点で電力輸入国であると予測される。そのため、発電設備の増設、又はASEAN域内での送電網整備といった措置を実施しなければならない。

⁷ 通常の油・ガス田以外から開発される石油・天然ガスで、シェールオイル・ガス、オイルサンド、タイトサンドガス、炭層ガス（CBM:Coal Bed Methane）などが代表例（JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）HPより）

② 楽観的シナリオ

楽観的シナリオ

- ・北米や中南米、中国、オーストラリア等を中心に、非在来型資源の生産がより早く商業化した場合（早くとも 2020 年以降）、世界的に石油や天然ガス価格が低下し消費量が増加する一方、石炭の消費量が減少する。
- ・ASEAN では、インドネシアが非在来型資源（主にシェールガス）の産出国として、資源輸出や関連産業の発展により経済成長を加速させる。その他の国は産出国ではないが、輸入エネルギー価格の減少や、北米を中心とする非在来型資源の産出国での経済発展による需要増加の恩恵を受け、経済成長が加速する。
- ・エネルギー価格の減少により、GDP 比 2-3%を占めていたエネルギー補助金は、インドネシアやマレーシア、フィリピン、タイを中心に減少し、財政負担が軽減される。
- ・火力発電において価格の下がる石油や天然ガスの利用が増加することで、温室効果ガスの排出が多い石炭火力発電の割合が減少し、環境負荷が軽減される。

③ 悲観的シナリオ

悲観的シナリオ

- ・世界的な経済発展によりエネルギー需要が増加するが、米国のシェールオイル生産は 2020 年にピークを迎え⁸、その他の国でも非在来型資源の商業化が遅れる場合、石油・天然ガス価格が現実的シナリオよりも上昇する。
- ・特にアジアの 1 次エネルギー消費量は 2000 年代以降、世界で増加する 1 次エネルギー消費量の 7 割以上を占めており⁹、エネルギー効率を高める技術（高効率発電や公共交通の整備など）が整備されない場合、アジアによる資源獲得競争が激化し、相対的に安価な水準を保っていた石炭の価格も上昇する。
- ・そのため、各国政府が支出するエネルギー補助金は GDP 比 2.5-3%を上回る水準まで増加し、各国の財政をさらに圧迫する。
- ・発電手段として、石油・天然ガス・石炭火力の何れについてもコストが増加するが、相対的に安価な石炭の利用がさらに増加し、環境への負荷が強まる。

④ エネルギーセクターにおける課題

本セクター（エネルギー）の現実的シナリオより、「エネルギー補助金による負担」と「電力供給不足」が本セクターの課題として挙げられる。

各課題について、各国が置かれている状況を色分けし、課題一覧とした（図表 3-9）（各色分けについては凡例参照）。

「エネルギー補助金による負担」については、価格の上昇が見込まれる石油・天然ガス・石炭の輸入量が増加傾向にあり、且つ政府のエネルギー補助金が財政を圧迫することが懸念されるベトナム、インドネシア、タイ、マレーシアを「赤」に色分けした。

⁸ EIA による見通し

⁹ 日本エネルギー経済研究所(2013)「アジア/世界エネルギーアウトック 2013」

「電力供給不足」については、電力輸入又は更なる発電所建設が必要となるベトナム、フィリピン、タイ、シンガポールを「赤」に色分けした。

本章で「赤」に色分けされた国については、次章において当該課題を詳述する。

図表 3-9 エネルギーの変化における各国の状況一覧

	CLMV			ASEAN4 (Group1)		ASEAN4 (Group2)		BS		
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
エネルギー補助金による財政負担	-	-	-						-	-
電力供給不足										

凡例

	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
	2025年までに課題となる可能性がある
	2025年までには課題となる可能性が低い
-	情報不足により検証不可

(6) 食糧

ASEAN が今後、安定的に食料を確保するためには、世界の食料需給や ASEAN 各国の食料需要の変化を捉え、限られた資源の中で生産を行わなければならない。

そのため、本セクターでは、【世界の食料需給】、【ASEAN 各国の食料需給】、【ASEAN の農業生産性】について分析し、2025 年に向けた食糧に関する課題を予測する。

① 現実的シナリオ

<要約>

【世界の食料需給】

- ・2025年において世界の総人口の約26.5%を占める中国とASEANを中心に食料の輸入拡大が予測される。
- ・世界的に需要の増加する魚介類や乳製品（チーズ、スキムミルク、バター等）、肉類（特に羊肉、豚肉、家禽）を中心に需給が逼迫するため、国際価格の上昇が予測される。
- ・米や小麦などの穀物は、需要が安定しており、新興国での増産も見込まれるため、国際価格は減少が予測される。

【ASEAN の食料需給】

- ・ASEAN の食料自給率は2004年の97%から2030年には85%に低下すると見込まれ、国際価格上昇の影響を受け易くなる。背景には、所得の向上に伴う需要の変化（油や砂糖、肉類、果物、野菜等の需要増加）に生産の変化が追い付かないことが挙げられる。
- ・ASEAN 各国では、米、牛肉については高い自給率を維持できるが、乳製品や肉類については、需要が急速に増加するため、生産が追い付かない国が多い。
- ・需要が増加する品目については、生産技術の導入や経営規模の拡大、品種の改良等により、生産を増加させることが必要となる。また、ASEAN 単位での自給率維持を目的に、品目毎の最適国での大規模生産と貿易体制の整備も検討の余地がある。

【ASEAN の農業生産性】

- ・耕地面積の約72%を占める米はASEANの主要作物であるが、生産性が低いミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスにおいては、1人当たりの農業資本（ストック）も少ない傾向がある。これらの国では、農業資本整備（農業インフラ整備や機械化等）や機械化に適した優良品種の利用促進、品種改良、さらには、生産性の向上により生じる余剰人材や耕地の他品目生産への移行が必要となる。

② 楽観的シナリオ

楽観的シナリオ

- ・当面は需要の増加する乳製品や肉類の輸入が増加するものの、次第に ASEAN 各国において乳製品や肉類等の生産への投資が増加し始め、需要の変化に対応した食料生産が行われるようになる。
- ・需要の高い品目の生産に農家が従事できるようになることで、農業の生産性向上、農業従事者の所得向上といった効果が生じる。
- ・また、ADBI によると農業への投資が進み、ASEAN における農業の全要素生産性成長率が現実的シナリオに比べて 0.5%高まった場合、2030 年における ASEAN の食料自給率を 3%押し上げると予測されている。
- ・さらに、農業と製造業・サービス業間の生産性格差や、都市・農村部の所得格差が縮小に向かう場合、農産物の買い取りに代表される政府支出を減少させられるため、財政の健全化に貢献する。

③ 悲観的シナリオ

悲観的シナリオ

- ・中国や ASEAN 等において、乳製品や肉類だけでなく、米や果実・野菜についても食料輸入量が増加した場合、幅広い品目で食料の国際価格が上昇する可能性が高い。
- ・ADB によると、食料価格の上昇は貧困人口の増加に繋がる¹⁰。2011 年における試算では、仮に食料価格が 10%上昇した場合、貧困人口がインドネシアで 446 万人、ベトナムで 155 万人、フィリピンで 137 万人、カンボジアで 31 万人、ラオスで 14 万人、タイで 5 万人、マレーシアで 3 万人増加すると予測されている。
- ・仮に、政府の補助金等により食料価格が下がったとしても、財政を圧迫する可能性がある。
- ・また、シンガポールやブルネイの様に輸入依存度が高い国を中心に、食料価格の上昇が消費者物価の上昇に繋がり、個人消費が停滞することで、経済成長率を鈍化させる要因にもなる。

④ 食糧セクターにおける課題

本セクター（食糧）の現実的シナリオより、「食料不足」と「農業生産性の低さ」が本セクターの課題として挙げられる。

国毎に状況が異なるため、各国が置かれている状況を以下に一覧化した（図表 3-10）（各色分けについては凡例参照）。

「食料不足」については、世界の食料需給バランスが保たれるため、すぐに食料危機に直面する国があるとは考えにくい。しかし、需要の増加が見込まれる品目について輸入依存度が高まると、価格高騰や突発的な供給減少による影響を受けやすくなるため、各国において需要に応じた生産構造の転換を図らなければならない。

「農業生産性の低さ」については、ASEAN の耕作面積の約 72%を占める主要作物である米の生産性が ASEAN 平均を下回り、且つ一人当たり農業資本も少ないミャンマー、タイ、カンボジア、ラオスを「赤」に色分けした。

各国の「赤」とされた課題については、次章において詳述する。

¹⁰ ADB (2011),“Global Food Price Inflation and Developing Asia”

図表 3-10 食糧セクターにおける課題一覧

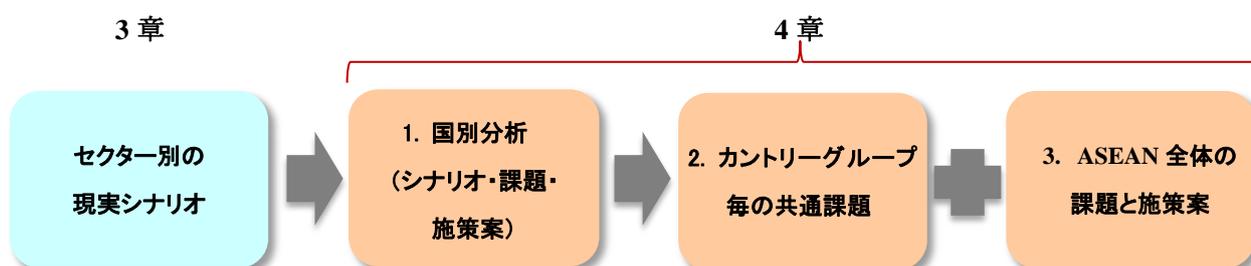
	CLMV				ASEAN4 (Group1)		ASEAN4 (Group2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
食料不足	-	-	-							
農業生産性の低さ										

凡例

	既に課題が顕在化しているか、2025年までに課題になると予測されている
	2025年までに課題となる可能性がある
	2025年までには課題となる可能性が低い
-	情報不足により検証不可

4章 ASEANの最も現実的なシナリオ及び課題と施策案

本章では、3章にてセクター別に作成した「現実的シナリオ」に基づき、国別の「最も現実的なシナリオ」と「課題及び施策案」を作成した（「1.国別分析」）。また、「1.国別分析」で挙げられた課題については、共通の課題を持つ国をグループ化し、共通課題に対する施策案を検討した（「2.カントリーグループ毎の共通課題」）。さらに、ASEAN全体として取り組むべき課題と施策の方向性を提示した（「3.ASEAN全体の課題と施策案」）。



1.国別分析

■2025年の最も現実的なシナリオ

- ・セクター別に作成した「現実的シナリオ」から、各国の経済成長を促すセクターやその特徴について過去からの傾向、政策や予測値等を基に各国の現実的シナリオを作成する。

■現実的なシナリオに対する課題と施策案

- ・各セクターの課題一覧表（3章）にて、「既に課題として顕在化しているもの、もしくは2025年の予測値から各国における成長の制約になり得るもの」として分類された課題を対象とし、その要因について言及の上、必要となる施策案を提示する。
- ・施策案は、各課題に対し以下の5つの観点を基に作成し、課題によっては複数の観点を組み合わせて作成する。従来の開発施策である「物理的インフラの整備」、「制度的インフラの整備」、「人的資源の開発」、「ファイナンスの活用」に加え、近年増加傾向にある「民間セクターの活用」の観点からも検討する。

施策案作成の観点



2. カントリーグループ毎の共通課題

- ・国別分析に基づくマッピングにより共通の課題を持つ国をグループ化し、共通課題に対する施策案を検討する。国の分類に関しては、(1) 1人当たり GDP 水準によるカントリーグループと、(2) 人口ボーナスの終了時期によるカントリーグループの2つの方法を使用する。

3. ASEAN 全体で取り組むべき課題と施策案

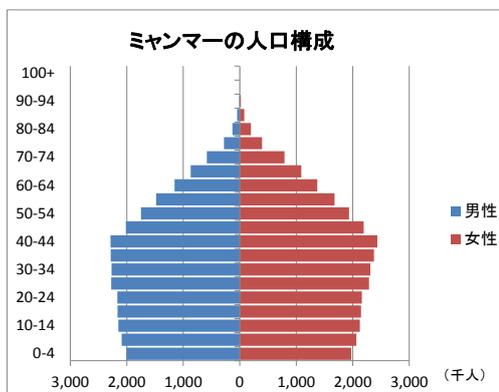
- ・カントリーグループ毎の共通課題分析を基に、ASEAN 全体で取り組むべき課題を抽出し、調査団が考える必要な施策案を検討する。
- ・課題抽出は、①ASEAN が経済共同体として取り組むことが求められるもの（地域統合の視点）と、②ASEAN が国際競争力を強化するために必要と考えられるもの（グローバル経済の視点）の2つの視点から行う。
- ・施策案の検討に際しては、2015 年以降の ASEAN を取り巻く外部環境の変化を考慮するとともに、AEC 戦略目標に資するものとなるよう留意する。

1. 国別分析

(1) CLMV:ミャンマー

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：1,043 億 700 万ドル（域内第 6 位）
- 一人当たり GDP：1,918 ドル（域内第 10 位）
- 総人口：5,765 万人（域内第 5 位）
- 生産年齢人口比率：71%
- 高齢化率：7.8%（高齢化社会）



■ 現実シナリオ及び課題と施策

ミャンマーの2025年の現実的なシナリオとして、「資源産業の成長」や「労働集約型の製造業の発展」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：資源への輸出依存

施策案

- 天然ガス資源輸出の収益を産業多角化のための予算として運用する。
- 産業多角化計画の作成及び当該分野への海外直接投資誘致のための法制度を整備する。

課題②：物理的・制度的インフラ整備の遅れ

施策案

- PPP 関連法の制度整備及びガイドライン作成を目的とした海外専門家受入れを行う。
- 海外からの技術や人材を受け入れ、国内インフラの建設・運営・管理における人材育成を行う。

課題③：賃金の急激な上昇

施策案

- 周辺諸国の賃金や工場団地の入居する事業者、労働者の生活コストを踏まえた適切な賃金を設定する。

課題④：農業生産性の低さ

施策案

- 農村部と市場を繋ぐ道路・橋梁の質を強化し、農家の市場へのアクセスを向上させる。
- 市場価格や農産品の需給動向に関する情報を農家へ提供する機関や仕組み、体制を整備する。
- 農村部へ安定的な電力供給をするため、グリッドもしくはオフグリッド電力供給施設を整備する。
- 高付加価値農作物（無農薬作物や高糖度果実等）生産技術を海外から受け入れ、域内で拡大する中所得層向けに生産拡大を図る。
- 輸出拡大を目的とした、安全な米、その他農産品の出荷のための基準や体制の整備をする（植物検疫や残留農薬検査等）

課題⑤：少数民族居住地域における社会インフラ整備の遅れ

施策案

- 地方行政能力向上のための地方行政官への研修プログラムの提供及び海外からの専門家受入れを推進する。
- 所得再分配のための社会保障制度整備を実施する。
- 少数民族居住地域の山岳道路及び首都圏への幹線道路を整備する。
- 少数民族に対する職業訓練、雇用支援を実施する。

課題⑥：ビジネスに関する法規制、手続きの未整備

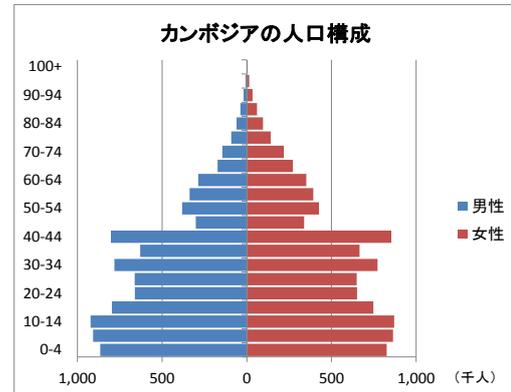
施策案

- 法務専門家による法整備支援の受入れを実施し、法務専門家の育成をする。
- 通関手続きの簡素化、業務効率向上に向けた業務改善及び職員への教育を行い、業務運用のモニタリング体制を構築する。

(2) CLMV：カンボジア

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：383 億 3,328 万ドル（域内第 8 位）
- 一人当たり GDP：2,172 ドル（域内第 9 位）
- 総人口：1,800 万人（域内第 7 位）
- 生産年齢人口比率：63%
- 高齢化率：7.6%（高齢化社会）



■現実的シナリオ及び課題と施策案

カンボジアの 2025 年の現実的シナリオとして、「周辺国の生産ネットワークへの参加」や「農業の成長性」、「サービス業の成長性」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：農業生産性の低さ

施策案

- 灌漑施設整備を進め、天水農業から灌漑農業中心の米生産に移行することで、気候条件による被害を低減する。
- ポストハーベスト工程（特に保管・精米）における技術向上及び資本取得のため、海外専門家や企業との連携を強化し、また海外直接投資を誘致する。

課題②：教育水準の低さ

施策案

- 貧困層や農村部の教育アクセスを向上させるため、官だけでなく民間事業者の資金を利用した奨学金制度¹¹を設立し、参画企業へのインセンティブ（減税等の税制優遇措置）を設ける。
- 限られた学習時間や内容を補完するため、教育サービス産業の誘致を促進し、教育の選択肢や機会を拡大する。また教育に用途と限定した助成プログラム（世界銀行による貧困農家に財政支援をするプログラム、「ボルサファミリア」に類似）を実施する。
- 教員数や教員の質を高めるための教員養成プログラムを拡充する。

課題③：雇用機会の不足

施策案

- 地場企業と海外企業のマッチングを推進する機関や組織体制を構築し、雇用拡大に繋げる。

¹¹ 民間企業の類似した取組みとして、イオンスカラシップがある。同奨学金制度は、国立大学の学生を対象として、4年間に渡り、経済的支援をするものとなっている。既に同国をはじめ、ASEAN ではタイ、ベトナム、インドネシアでも実施している。<<http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000088.000007505.html>> 2013 年 11 月 13 日

- ▶ 経営手法、財務管理専門家を海外より受け入れ、カンボジアの中小企業育成、国際化を目指し、長期的な雇用創出を図る。

課題④：貿易・投資環境整備の遅れ

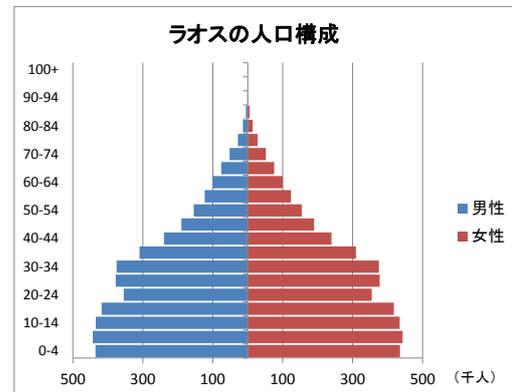
施策案

- ▶ ビジネス開始手続きをはじめとする、ビジネス関連手続きの簡素化を図るため、制度整備における専門家受入れ及び国内専門家の育成を行う。

(3) CLMV: ラオス

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：245 億ドル（域内第 10 位）
- 一人当たり GDP：3,088 ドル（域内第 8 位）
- 総人口：約 825 万人（域内第 8 位）
- 生産年齢人口比率：64.1%
- 高齢化率：4.8%



■現実的シナリオ及び課題と施策案

ラオスの 2025 年の現実的なシナリオとして、「鉱物・電力輸出が経済を牽引」し、また「SEZ の存在する都市部を中心に製造業・サービス業の発展」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：貿易・投資環境整備の遅れ

施策案

- 国境におけるシングルストップ・シングルウィンドウ化・NSW 整備を統括する専門組織を創設する。
- 国境における貿易手続き受付窓口の時間延長・24 時間化を実現する。

課題②：農業生産性の低さ

施策案

- 農村から消費市場へと繋がる道路環境を改善する。
- 農産物が効率的に集荷・取引され、流通・輸出される仕組み（卸売市場、IT システムなど）の構築を行う。
- 有力品種の栽培方法の普及、種子の購入等に必要なファイナンス支援を行う。
- 農地集約、灌漑整備により機械化に対応した農地整備を行う。
- 民間企業（食品加工・小売・外食等）と農家の契約栽培を促進する。

課題③：国内所得格差・国内教育格差

施策案

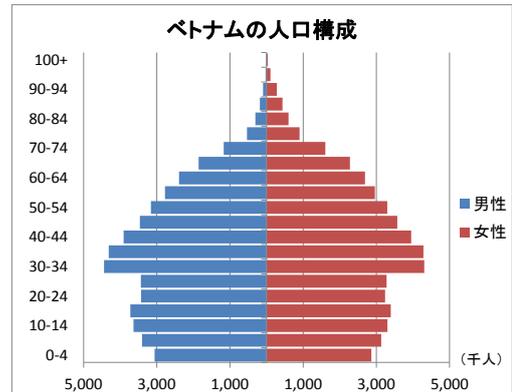
- 経済回廊と周辺の農村を結ぶ道路の整備を行う。
- 農林水産業、食品加工業における生産効率化のための大規模化、機械化を進める。
- ラオス南部・北部における観光資源の開発、交通網の改善を行う。
- 農村部における教育機関の整備を実施する。

- ▶ 中等教育機関へのアクセスが難しい地域の初等教育機関において IT 環境を整備し、オンラインによる受講・卒業を可能とする。

(4) CLMV：ベトナム

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：3,464 億ドル（域内第 6 位）
- 一人当たり GDP：3,509 ドル（域内第 7 位）
- 総人口：9,980 万人（域内第 3 位）
- 生産年齢人口比率：70%
- 高齢化率：10.4%（高齢化社会）



■現実的シナリオ及び課題と施策案

ベトナムの 2025 年の現実的シナリオとして、「中所得層の増加、購買力の向上による消費市場の拡大」や「電気・電子機械産業の発展」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：労働者の不足

施策案

- 製造業における機械化を促進するため、機械化導入企業に対する優遇制度を整備する。
- 女性や高齢者の労働支援制度整備や民間企業へのインセンティブ付与

課題②：急激な賃金上昇と教育水準の低さ

施策案

- ASEAN 域内外との連携を図り、大学教育の質の向上、世界トップレベルの教育機関育成を目指す。
- 自国の競争力と労働者の生活を維持できる賃金水準の設定を目指す。

課題③：雇用機会の不足

施策案

- 高学歴者を受容する知識集約型産業の誘致促進、育成を行う。

課題④：貿易・投資環境整備の遅れ

施策案

- ビジネスに関する手続き業務の簡素化による業務効率化及び当該人材の育成
- 裾野産業を育成する産業の優先順位づけ、開発地域の選択を行い、投資誘致のための優遇措置を図る。
- 外資系企業と地場企業との連携強化により、裾野産業を担う地場企業の育成、製造・経営の自立促進を図る。
- TPP 参加により、国内産業の自由化、国有企業の改革を推進し、民間企業と国有企業の対等な競争環境を

構築する。

- 潜在的な比較優位産業の発掘、育成を促進し、工業品の国際競争力強化を図る。

課題⑤:少子高齢化の進展による経済成長の鈍化

施策案

- 無保険、無保障の高齢人口に対する保護政策を策定し、高齢者の貧困化を防ぐ。
- 女性や高齢者の雇用支援を促進し、労働力としての活用、所得の向上を図る。

課題⑥:エネルギー補助金による財政負担

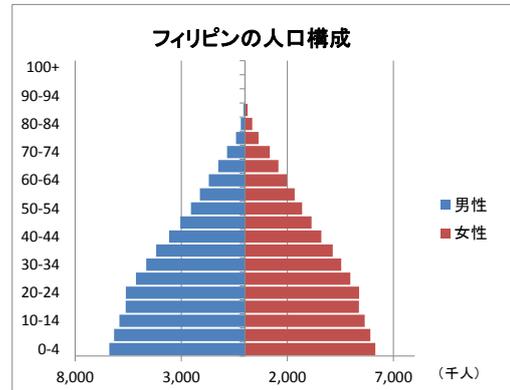
施策案

- 「第7次国家電力開発マスタープラン(PDP7:Power Development Master Plan)」を着実に実行するため、電源開発分野における投資誘致促進、及び計画的な電力料金の改定を実施する。
- 電力多消費産業において、省エネルギー機械設備の導入の奨励、優遇措置を適用する。
- 発電・送電・配電分野におけるコスト削減を図るため、設備の近代化、改善を促進し、技術者や管理者の育成を行う。

(5) ASEAN4（グループ1）：フィリピン

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：5,352 億ドル（域内第3位）
- 一人当たり GDP：4,493 ドル（域内第6位）
- 総人口：1 億 1,922 万人（域内第2位）
- 生産年齢人口比率：64.0%
- 高齢化率：5.6%



■現実的シナリオ及び課題と施策案

フィリピンの2025年の現実的シナリオとして、「電気・電子産業の集積拡大」や「IT/BPO産業の拡大」、「消費市場の拡大」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：雇用機会の不足

施策案

- 政府においてインフラ整備計画の立案や実行に移す能力のある人材を育成する。
- 民間資本を活用したインフラ整備（PPPスキームなど）を行うための制度改善を行う。

課題②：都市部の交通渋滞

施策案

- マニラにおける大量輸送機関（LRT、モノレール、地下鉄）の整備を促進する。
- 郊外への鉄道延伸により、通勤圏を拡大させる。
- 駅を中心とする商業施設・住宅開発により大量輸送機関の利用を促進する。

課題③：電力供給不足

施策案

- 高効率火力発電所の新設、改修によりエネルギー効率を高める。
- 競争環境の創出により、電力小売価格の値下げを促進する。

課題④：国内所得格差

施策案

- 中間層の増加により需要増加が見込まれる自動車や家電の生産拠点誘致により、農村部から都市部に流入する労働者を雇用する。
- 農村部での雇用を創出するため、需要の増加する農作物の栽培奨励や食品加工業の育成を行う。

- ▶ 和平合意内容を着実に実施し、ミンダナオ島における地域開発及び投資環境整備を行う。

課題⑤：貿易・投資環境整備の遅れ

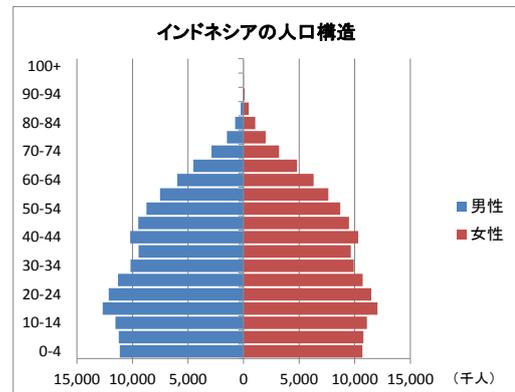
施策案

- ▶ 行政手続きや制度の簡素化・整備を実施できる人材の育成を行う。
- ▶ 行政機関における事務手続きの電子化を促進し、事務処理の効率化を図る。

(6) ASEAN4(グループ 1)：インドネシア

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：1兆8,823億ドル（域内第1位）
- 一人当たり GDP：6,713ドル（域内第5位）
- 総人口：2億82,011人（域内第1位）
- 生産年齢人口比率：69%
- 高齢化率：7.7%（高齢化社会）



■現実的シナリオ及び課題と施策案

インドネシアの2025年の現実的なシナリオとして、「6つの経済回廊整備による地域経済の発展」、「サービス産業の成長」や「自動車の生産・消費拠点としての発展」、「低環境負荷を重視したエネルギー構造への変化」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：国内所得格差

施策案

- 都市部と地方のコネクティビティを強化する。都市-地方間の基幹道路の整備や地方のインフラ整備（電力インフラ・工業団地誘致等）により、地方を都市部の生産ネットワークに取り込む。
- 一人当たり GRDP が低い地域の産業振興、インフラ整備を実施するため、エネルギー補助金で削減された費用を活用する。

課題②：都市部の交通渋滞

施策案

- 交通需要マネジメントの導入・定着化及び人事育成を推進する。
- 公共交通の拡充による代替交通を整備する。

課題③：急激な賃金水準・教育水準の低さ

施策案

- 貧困層や農村部、島嶼部の教育アクセスを向上させるため、ITを利用した遠隔教育の普及及びそのためのICTインフラ整備を促進する。
- 基礎教育レベルの底上げのための内外教育専門家による基礎教育向上プログラムの作成及び導入促進を行う。
- 高等教育機関の質の向上のための海外教育機関との連携を推進する。

課題④：貿易・投資環境整備の遅れ

施策案

- ▶ 他 TPP 加盟国よりも魅力的な投資優遇制度の整備をすることで、企業の投資誘致を促進する
- ▶ 通関手続きの効率化に向けた業務改善及び職員への教育を行い、業務運用のモニタリング体制を構築する。

課題⑤：物理的インフラの未整備

施策案

- ▶ 土地収用に関する法制度の整備・見直しを推進する。
- ▶ 民間投資を動員できる投資計画の策定、投資優遇制度を拡充し投資環境を整備する。
- ▶ PPP を活用した持続可能な資金源確保、運用面でのガイドライン、標準化書類の整備を推進する。

課題⑥：エネルギー補助金による財政負担

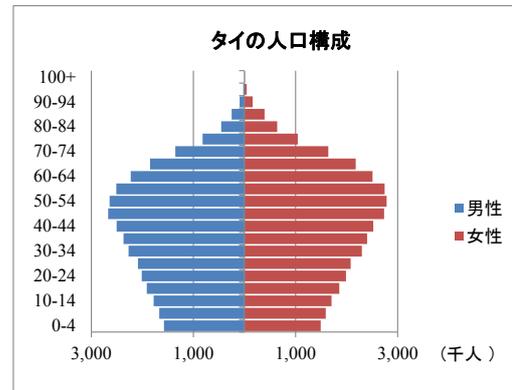
施策案

- ▶ エネルギー多消費部門（産業部門）における省エネルギー投資・技術導入のための投資制度、導入における優遇制度整備を行う。
- ▶ エネルギー補助金削減政策を今後も維持し、削減したエネルギー補助金をインフラや教育など成長の押し上げに繋がる公共支出に充当する。
- ▶ エネルギー補助金削減による貧困層への負担を軽減するための社会保障支援策を整備する。
- ▶ 増加するエネルギー需要に対し、国内の電力安定供給を図るため、エネルギー源多様化のための設備投資を誘致し、海外からの技術者受入れ制度を整備する。

(7) ASEAN4(グループ 2) : タイ

【基礎情報 (2025 年予測値)】

- GDP 総額 : 6,908 億ドル (域内第 2 位)
- 一人当たり GDP : 9,734 ドル (域内第 4 位)
- 総人口 : 約 6,790 万人 (域内第 4 位)
- 生産年齢人口比率 : 69.4%
- 高齢化率 : 16.1% (高齢社会)



■現実的シナリオ及び課題と施策案

タイの 2025 年の現実的シナリオとして、「産業集積の周辺国への拡大」や「消費市場の拡大」が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題① : 産業構造の固定化・農業生産性の低さ

施策案

- 農産物の買い取りによる農業支援ではなく、生産性の改善や需要の増加が見込まれる産品への転作支援を実施することで、余剰労働力創出・成長分野への移動を促す。

課題② : 労働者の不足・急激な賃金上昇

施策案

- 企業や大学等が連携し、専門人材を育成する教育・研修機関を創設・運営する。
- 全要素生産性の向上に繋がる業種については、外国人事業法の緩和を行う。
- 日泰工科大学を拡充・強化により、産業技術専門家をより多く輩出する。

課題③ : エネルギー補助金による財政負担、電力供給不足

施策案

- 省エネ技術の導入促進や再生可能エネルギーの導入により、天然ガス・石炭への依存度を軽減する。
- 大型発電所の建設に際し、必要とされる住民対策を規定し、遵守されている場合は建設を進める権利を与える。

課題④ : 国内所得格差・国内教育格差

施策案

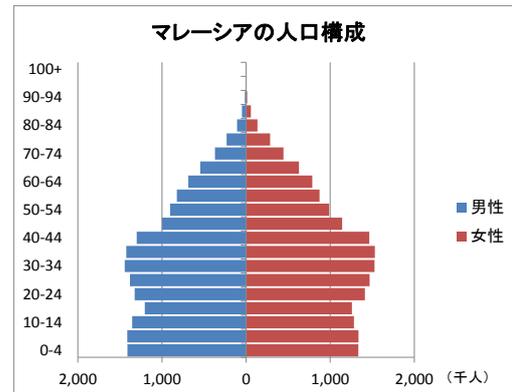
- 相続税、固定資産税等の所得再分配制度の整備・運営を行う。
- バンコク周辺へのアクセスを改善する交通インフラ整備を実施する。
- 農業の 6 次産業化により、農産物の付加価値を高め、農業従事者の所得を向上させる。

- ▶ 農業・食品加工に関する国際認証取得により輸出を促進する。
- ▶ 中等教育機関へのアクセスが難しい地域の初等教育機関において IT 環境を整備し、オンラインによる受講・卒業を可能とする。

(8) ASEAN4(グループ 2) : マレーシア

【基礎情報 (2025 年予測値)】

- GDP 総額 : 5,300 億ドル (域内第 3 位)
- 一人当たり GDP : 15,056 ドル (域内第 3 位)
- 総人口 : 3,496 万人 (域内第 6 位)
- 生産年齢人口比率 : 68%
- 高齢化率 : 8.3% (高齢化社会)



■現実的シナリオ及び課題と施策案

マレーシアの 2025 年の現実的なシナリオとして、「消費の高度化の進展」や、「電気・電子産業集積を維持し、高付加価値産業への移行」、「アジアにおけるイスラム金融市場、ハラール・フード産業」の発展が見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：労働者の不足・急激な賃金上昇

施策案

- 知識集約型産業への海外投資誘致を促進し、高学歴者や技術者、専門人材の雇用機会を創出する。
- 海外高学歴者、技術者・専門人材受入れ制度を整備する。
- 賃金上昇の影響を受けにくい産業（労働集約型産業以外）の育成を促進し、海外直接投資・人材を積極的に誘致する。

課題②：国内所得格差

施策案

- 一人当たり GDP が低い地域の産業振興、インフラ整備を実施するため、エネルギー補助金で削減された費用を活用する。
- 一人当たり GDP が低い地域への投資優遇措置を定め、産業振興を図る。

課題③：エネルギー補助金による財政負担

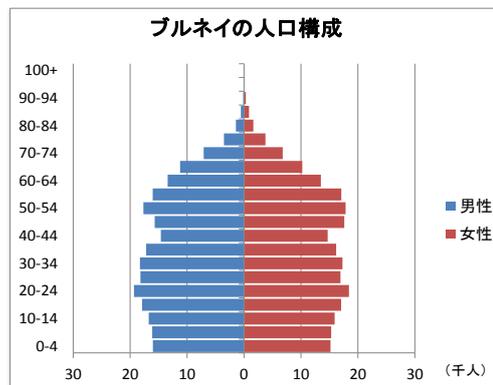
施策案

- エネルギー多消費部門（産業部門）にて、省エネルギー投資・技術導入のための投資制度、導入における優遇制度整備を行う。
- エネルギー補助金削減政策を今後も維持し、削減したエネルギー補助金を高付加価値産業育成のための R&D 投資やインフラ整備に充当する。

(9) BS：ブルネイ

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：277 億ドル（域内第 9 位）
- 一人当たり GDP：57,594 ドル（域内第 2 位）
- 総人口：約 48 万人（域内第 10 位）
- 生産年齢人口比率：70.1%
- 高齢化率：10.0%（高齢化社会）



■現実的シナリオ及び課題と施策案

ブルネイの 2025 年の現実的シナリオとして、「石油・ガス関連産業の多角化が進展」することが見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：雇用機会の不足

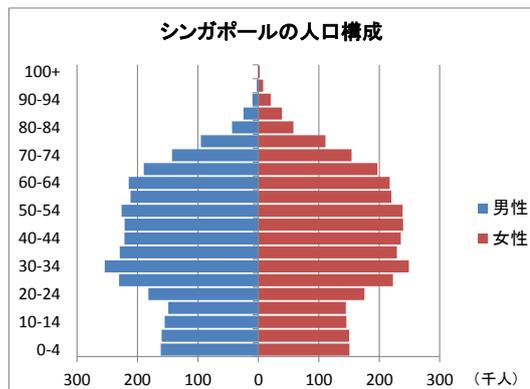
施策案

- 石油・ガスの川上・川下への産業多角化を進展させるため、技術・ノウハウを要する企業を誘致する。
- 石油・ガス関連以外の産業（観光、食品、製薬、金融等）に従事できる人材を育成するための教育環境を整備する。
- 石油・ガス以外の産業への就職を奨励するためのインセンティブを付与する。

(10) BS：シンガポール

【基礎情報（2025年予測値）】

- GDP 総額：4,484 億ドル（域内第 5 位）
- 一人当たり GDP：70,350 ドル（域内第 1 位）
- 総人口：633 万人（域内第 9 位）
- 生産年齢人口比率：68.1%
- 高齢化率：17.4%（高齢社会）



■現実的シナリオ及び課題と施策案

シンガポールの 2025 年の現実的シナリオとして、「ASEAN のビジネス拠点機能が強化」されることが見込まれる中、今後更なる成長を遂げていくために以下の課題に対する施策案が必要であると考えられる。

課題①：労働者の不足

施策案

- シンガポール政府の人口白書（2013）¹²において、高学歴化を背景に国民の 2/3 が 2030 年までに専門職・管理職・経営者・技術職になると予測されており、それらの業務内容に適した人材育成を進める。
- 周辺国と SEZ を共同開発する等、国外における製造拠点との連結性拡大、シンガポール企業進出促進のためのインセンティブ付与等を実施する。

課題②：電力供給不足

施策案

- 電力輸入に必要となる送電網を周辺国（マレーシア、インドネシア）との間に整備する。
- 既存発電所の高効率化、発電所の新設を行う。

¹² The Population Singapore (2013). “A Sustainable Population for Singapore Population White Paper”

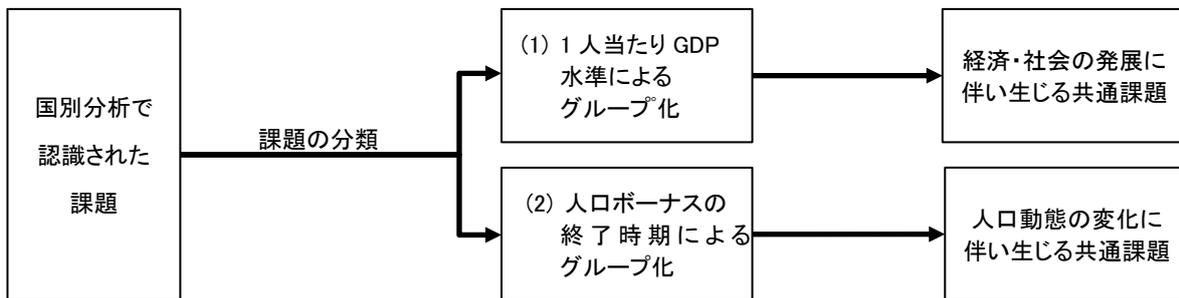
2. カントリーグループ毎の共通課題

(1) カントリーグループの分類方法

前述の「1. 国別分析」で認識された課題について、共通の課題を持つ国をグループ化し、共通課題に対する施策案を検討する。国の分類に際しては、(1) 1人当たり GDP 水準によるカントリーグループと、(2)人口ボーナスの終了時期によるカントリーグループの2つの方法を使用した。

この分類の結果、(1) のグループ化からは経済・社会の発展に伴い生じる共通課題、(2) のグループ化からは人口動態の変化に伴い生じる共通課題が抽出された。

図表 4-1 共通の課題を持つカントリーグループの分類方法



(2) カントリーグループ毎の共通課題

それぞれの分類方法でグループ化されたカントリーグループの共通課題をマッピングすると以下のようによまとめられる。(図表 4-2、図表 4-3)

【経済・社会の発展に伴い生じる共通課題】

BS に関しては、シンガポールの電力供給不足を除き、大きな課題は見られないが、それ以外の CLMV、ASEAN4 では、産業構造の固定化と農業生産性の低さが共通した課題となっている。CLMV では、貿易・投資環境整備の遅れ、貿易手続きの煩雑さ、教育水準の低さなど様々が課題が存在する。ASEAN4 では国内所得格差、都市部の交通渋滞、エネルギーコスト負担増がグループ共通の課題として挙げられる。

図表 4-2 1人当たり GDP 水準によるグループ化と共通課題のマッピング

課題	CLMV				ASEAN4 (グループ1)		ASEAN4 (グループ2)		BS	
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ブルネイ	シンガポール
産業構造の固定化										
農業生産性の低さ				①						
貿易・投資環境整備の遅れ			②							
貿易手続きの煩雑さ										
物流インフラの未整備										
教育水準の低さ			③							
国内所得格差	-						④		-	-
都市部の交通渋滞							⑤			
エネルギーコストの負担増	-	-	-						-	-
電力供給不足										
食料の不足	-	-	-							

【人口動態の変化に伴い生じる共通課題】

人口ボーナスが2015年以前に終了するタイ、シンガポール、ベトナムでは、少子高齢化の進展による労働者の不足や社会保障の維持困難などの課題に直面することになる。

また、多くの国で急激な賃金上昇が見込まれており、労働集約型産業における競争優位が低下していくことが懸念されている。一方で、人口ボーナスが2036年以降まで続くカンボジア、フィリピン、ラオスでは豊富な生産年齢人口に対し、雇用機会をいかに創出していくかが課題となる。

図表 4-3 人口ボーナス終了時期によるグループ化と共通課題のマッピング

課題	人口ボーナスの終了時期									
	2015年以前			2016-2025年			2026-2035年	2036年以降		
	タイ	シンガポール	ベトナム	ミャンマー	ブルネイ	マレーシア	インドネシア	カンボジア	フィリピン	ラオス
急激な賃金上昇										
少子高齢化、労働者の不足				⑥						
雇用機会の不足										

上述のマッピングから、共通課題と該当するカントリーグループを整理すると以下の体系にまとめられる。

図表 4-4 共通課題と該当するカントリーグループの体系

共通課題		該当するカントリーグループ
(1)	経済・社会の発展に伴い生じる共通課題	
①	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産性の低さ 産業構造の固定化 	CLMV、ASEAN4
②	<ul style="list-style-type: none"> 貿易・投資環境整備の遅れ 貿易手続きの煩雑さ 	CLMV
③	<ul style="list-style-type: none"> 教育水準の低さ 国内教育格差 	CLMV
④	国内所得格差	ASEAN4
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 都市部の交通渋滞 エネルギーコストの負担増 	ASEAN4
(2)	人口動態の変化に伴い生じる共通課題	
⑥	<ul style="list-style-type: none"> 急激な賃金上昇 少子高齢化 労働者の不足 	2015年以前に終了 (タイ、シンガポール、ベトナム) 2016年-2025年に終了 (ミャンマー、ブルネイ、マレーシア) 2026年-2035年に終了 インドネシア

3. ASEAN 全体の課題と施策案

本章の最後に、調査団が考える ASEAN 及び各国政府が経済共同体として取り組むべき重要課題と施策の方向性を示し、本調査のまとめとしたい。

(1) ASEAN が経済共同体として取り組むべき課題

ASEAN 全体の課題は、本章「2. カントリーグループ毎の共通課題」で認識された課題に関し、①ASEAN が経済共同体として取り組むことが求められるもの（地域統合の視点）、加えて、AEC 戦略目標の達成に資するとともに、2015 年以降の外部環境変化の中で②ASEAN が国際競争力を強化するために必要と考えられるもの（グローバル経済の視点）を中心に抽出した。

- ① 本章「2. カントリー毎の共通課題」で認識された課題に関し、国単位の取り組みでは効果が限定的であるため、ASEAN が経済共同体として取り組むことが求められる（地域統合の視点）
- ② AEC 戦略目標の達成に資するとともに、2015 年以降の外部環境変化の中で ASEAN が国際競争力を強化するために必要と考えられる（グローバル経済の視点）

(2) 課題に対する施策の方向性

ASEAN もしくはグループ共通の課題に対し、調査団が考える ASEAN 及び各国政府が対応すべき施策案の方向性を検討した。検討に当たり各課題に対し、施策を 5 分類（物理的インフラの整備、制度的インフラの整備、人的資源の開発、民間セクターの活用、ファイナンスの活用）した。

【地域統合の視点から見た課題に対する施策の方向性】

① 地域統合推進の阻害要因となる域内における経済レベルの圧倒的な格差を回避する

課題の要素	施策の方向性①	施策の分類					施策案
		物理的インフラの整備	制度的インフラの整備	人的資源の開発	民間セクターの活用	ファイナンスの活用	
地方部における産業開発の規模の小ささ <u>カントリーグループ毎の課題との関係</u> ①農業生産性の低さ、産業構造の固定化 (CLMV、ASEAN4 の共通)	地域統合推進の阻害要因となる域内における経済レベルの圧倒的な格差を回避する		○				<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資制限の削減や障壁の撤廃による雇用機会の拡大 ・ 資本市場の育成（金融システム、透明性など）による外国直接投資の誘致促進
		○					<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方部と人口集積地や産業集積地を結ぶ運輸インフラ開発によ

課題)						る産業クラスター形成の加速化
					○	・域内外企業の投資促進による地産品や観光資源のより大規模な開発促進
					○	・中小企業の資金調達円滑化へ向けた金融アクセスの改善および金融ツールの拡充
低所得国における基礎教育の普及不足と労働参加機会の損失 <u>カントリーグループ毎の課題との関係</u> ③教育水準の低さ、国内教育格差 (CLMVの共通課題)					○	・教育投資の重要性に関する親への啓蒙運動 ・女子教育の向上による女性の労働参加促進
域内における労働需給の不均衡による雇用機会の損失 <u>カントリーグループ毎の課題との関係</u> ⑥急激な賃金上昇、少子高齢化、労働者の不足 (タイ、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、ブルネイ、マレーシア、インドネシアの共通課題)					○	・民間の人材ニーズを踏まえた戦略的な人の自由移動に係る規制緩和 ・現在8業種に限定されている資格のMRA（相互承認）の拡大
					○	・IT技術の活用による医療・福祉サービスの効率化と質の向上
					○	・民間の医療保険や生命保険制度の普及による政府及び国民負担の軽減

②	自由貿易地域（FTA）を超えた高レベルの単一市場を実現するために必要な、ASEAN の機構としての実行力を高める
---	--

課題の要素	施策の方向性②	施策の分類					施策案
		物理的インフラの整備	制度的インフラの整備	人的資源の開発	民間セクターの活用	ファイナンスの活用	
加盟国の国内事情による AEC 合意項目の批准および国内発効の遅延 <u>カントリーグループ 毎の課題と関係</u> 無 (ASEAN としての課題)	FTA を超えた高レベルの単一市場を実現するため必要な、ASEAN の機構としての実行力を高める		○				<ul style="list-style-type: none"> ・ ポスト 2015 の AEC ビジョンにおける ASEAN 経済統合の共通メリットの明確化 ・ RCEP のルール作りにおける外交通商的役割強化へ向けた ASEAN 外務大臣会議、ASEAN 経済大臣会議機能の強化
域外国からの開発援助や貿易相手国の固定化による特定国への依存 <u>カントリーグループ 毎の課題と関係</u> ②貿易・投資環境整備の遅れ、貿易手続きの煩雑さ (CLMV の共通課題)			○				<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域経済連携（RCEP、TPP など）への参画や、西方市場をはじめとする他の新興国との経済連携拡大による貿易相手国の多角化 ・ CLM 諸国の生産ネットワーク参加を通じた産業競争力強化と域内相互経済協力の促進
ASEAN 憲章で定められた内政不干渉原則によるコンセンサス形成の必要性 <u>カントリーグループ 毎の課題と関係</u> 無 (ASEAN としての課題)			○				<ul style="list-style-type: none"> ・ ASEAN 憲章の定義見直しによる首脳会議、常駐代表委員会（CPR）、事務総長の権限の拡大

【グローバル経済の視点から見た課題に対する施策の方向性】

③	生産拠点や輸出拠点として、また消費市場として持続的な繁栄を維持するために必要な競争環境と国際競争力を強化する
---	--

課題の要素	施策の方向性③	施策の分類					施策案
		物理的インフラの整備	制度的インフラの整備	人的資源の開発	民間セクターの活用	ファイナンスの活用	
<p>地域全体の産業競争力に関する政策の不足</p> <p><u>カントリーグループ毎の課題との関係</u></p> <p>①農業生産性の低さ、産業構造の固定化</p> <p>(CLMV、ASEAN4の共通課題)</p>	生産拠点や輸出拠点として、また消費市場として持続的な繁栄を維持するために必要な競争環境と国際競争力を強化する		○				<ul style="list-style-type: none"> ・ 国単位のみならず、ASEAN 地域全体の競争政策の立案や域内外の知識共有を所轄する組織の設立
<p>サプライチェーンの構築に必要な運輸ロジスティックの未整備</p> <p><u>カントリーグループ毎の課題との関係</u></p> <p>①農業生産性の低さ、産業構造の固定化</p> <p>②貿易・投資環境整備の遅れ、貿易手続きの煩雑さ</p> <p>(CLMVの共通課題)</p>		○					<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域間の物流網整備による ASEAN 域内連結性の強化（地方部と集積地、サブリージョン間など） ・ 輸送円滑化に係る法的枠組み（通過貨物円滑化枠組み協定（AFAFGIT）、ASEAN 複合一貫輸送枠組み協定（AFAMT）、ASEAN 国家円滑化枠組み協定（AFAFIST））の利便性向上による全加盟国での発効の早期化
<p>外国投資に依拠した産業発展モデルによる自国産業発展の遅れ</p> <p><u>カントリーグループ毎の課題との関係</u></p> <p>①農業生産性の低さ、産業構造の固定化</p> <p>(CLMV、ASEAN4の共</p>					○		<ul style="list-style-type: none"> ・ 裾野産業の育成による地場中小企業の生産ネットワークへの参画推進

通課題)							
未だ発展段階にある消費市場		○					・ サービス貿易の自由化加速による消費の高度化
<u>カントリーグループ毎の課題との関係</u> ①農業生産性の低さ、産業構造の固定化 (CLMV、ASEAN4 の共通課題)					○		・ 消費者金融アクセス (クレジット販売、インターネット決済等) の向上を通じた消費の高度化 ・ リース、保険制度等の金融ツールの普及による貯蓄から消費へのシフト促進

④	世界水準での生産性を備えた労働者や、高度な専門性を有する学識者や官僚、経営者を早期（若年層）から育成し、域内に定着させるための教育環境とビジネス環境を整備する
---	---

課題の要素	施策の方向性④	施策の分類					施策案
		物理的インフラの整備	制度的インフラの整備	人的資源の開発	民間セクターの活用	ファイナンスの活用	
技術・工学分野や、経営・金融・芸術分野における高等教育の遅れ <u>カントリーグループ 毎の課題</u> との関係 ④国内所得格差 （ASEAN4 の共通課題）	世界水準での生産性を備えた労働者や、高度な専門性を有する学識者や経営者を育成し、域内に定着させるための教育環境とビジネス環境を整備する				○		<ul style="list-style-type: none"> 海外の高等教育機関（大学院・ビジネススクール、研究所、芸術学院など）との提携による教育機会の多様化と質の向上
知識獲得や知識集約型産業を育成するための法制度の脆弱性 <u>カントリーグループ 毎の課題</u> との関係 ①農業生産性の低さ、産業構造の固定化 （CLMV、ASEAN4 の共通課題）				○			<ul style="list-style-type: none"> 産学連携（University-Industry Linkage）促進による研究開発（R&D）の推進
				○			<ul style="list-style-type: none"> 知的財産権に関する啓蒙活動 知的財産権分野の調停能力を有する法律専門家の育成
中小企業の育成や起業促進の仕組み不足 <u>カントリーグループ 毎の課題</u> との関係 ④国内所得格差 （ASEAN4 の共通課題）					○		<ul style="list-style-type: none"> 域内中小企業に関する情報収集・データベースの整理 域内外の投資家へ向けた情報の発信、マッチング
				○			<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の経営管理やマーケティング能力向上のための人材育成 中小企業向け金融ツールの拡充による資金アクセスの向上

⑤ エネルギー消費拡大や環境負荷に対応し、長期的な経済発展と環境保全の達成に取り組む

課題の要素	施策の方向性⑤	施策の分類					施策案
		物理的インフラの整備	制度的インフラの整備	人的資源の開発	民間セクターの活用	ファイナンスの活用	
一次エネルギー輸入拡大と国際価格上昇による負担増 <u>カントリーグループ 毎の課題との関係</u> ⑤都市部の交通渋滞、エネルギーコストの負担増 (ASEAN4 の共通課題)	エネルギー消費拡大や環境負荷に対応し、長期的な経済発展と環境保全の達成に取り組む	○					<ul style="list-style-type: none"> 石油・天然ガスに依拠したエネルギー源の多角化（再生可能エネルギー、シェールオイル・ガス、原子力などの開発）による化石燃料への依存の軽減
広域エネルギー協力の推進遅延 <u>カントリーグループ 毎の課題との関係</u> ⑤都市部の交通渋滞、エネルギーコストの負担増 (ASEAN4 の共通課題)			○				<ul style="list-style-type: none"> 関係国間における法制度や技術規格の調和による協力促進
				○			<ul style="list-style-type: none"> インフラ投資に関する戦略的決定や運営管理能力を有した政府・民間人材の育成
					○		<ul style="list-style-type: none"> 収益性を確保できるインフラ事業の形成による官民連携（PPP）の促進
						○	○
石炭利用の拡大による二酸化炭素排出量の増加 <u>カントリーグループ 毎の課題との関係</u> ⑤都市部の交通渋滞、エネルギーコストの負担増 (ASEAN4 の共通課題)			○				<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した石炭利用技術（クリーンコール）の促進 既存水力発電所の増強・改修促進
			○				<ul style="list-style-type: none"> スマートグリッド等、ICT技術を利用した省エネの推進
モータリゼーションの進展による都市環境の悪化 <u>カントリーグループ 毎の課題との関係</u>		○					<ul style="list-style-type: none"> 地下スペースや立体構造物の活用による都市交通計画の高度化

<u>関係</u> ⑤都市部の交通渋滞、エネルギーコストの負担増 (ASEAN4 の共通課題)				○		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通行政、行動計画の策定と運用に関する能力の向上
					○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子料金徴収システムの導入による交通行政管理の簡素化